

第5章 人がつどい、活力あふれるまち

—産業振興、交通、道路、情報通信—

活力ある自立したまちづくりを進めていくためには、工業、商業、農業、観光等の産業が元気であることが欠かせません。

このため、工業においては、優良な企業の誘致や既存事業所との連携に努め、商業については、商店の振興等を通じてまちなかににぎわいが生まれるような取組を進めます。その際には、立地する企業や商店が地域社会と共生していけるよう指導を行います。また、農業については担い手の育成に努めるとともに、食の安全など時代の潮流に即しつつ、農家の生活を守る観点から施策を進めます。

さらに、観光分野の魅力を周辺地域と連携しながら発信し、歴史・文化資源の豊かな八幡への来訪者を増やすよう努めます。

また、多くの人や企業がより広く便利につどえるよう、八幡市駅のバリアフリー化など公共交通機能の向上、道路や情報通信基盤の整備を進め、あわせて市民生活の利便性の向上に努めます。

■成果指標

指 標	計画当初値	24 年度実績値	目標値
コミュニティバス 1 便当たりの利用者数	9.2 人	11.5 人	※1 現状値(10.6 人)より高い数値
ホームページアクセス件数	—	382,662 件/年	400,000 件/年
エコファーマー認定農家数	21 人	20 人	30 人
観光入込客数	2,014 千人/年	※2 1,774 千人/年	2,215 千人/年
観光消費額	475,997 千円/年	※2 367,715 千円/年	523,000 千円/年

※1「現状値」については、後期基本計画策定時に設定した値。(平成 23 年度実績値)

※2については、平成 24 年 12 月 31 日実績値

第1節 市街地

[めざす姿]

- 秩序ある土地利用を基本に、求心力のある都市拠点が形成され、土地利用方針に応じた良好な市街地が形成されていることをめざします。

[施策体系]

1. 八幡市駅周辺の整備	(1) 広域交流機能の誘導
	(2) 周辺環境の整備
2. (仮称)八幡ジャンクション・インターチェンジ周辺の整備	(1) 広域交流機能の誘導【重点】
	(2) 周辺環境の整備
3. 橋本駅周辺の整備	(1) 広域交流機能の誘導【重点】
	(2) 周辺環境の整備【重点】
4. 適正な土地利用の推進	(1) 住宅地域の土地利用の促進
	(2) 商業地域の土地利用の促進
	(3) 市街化区域 ¹ ・市街化調整区域 ² 、用途地域 ³ の見直し
	(4) 工業系市街地の形成
	(5) 沿道サービス地域の土地利用の促進
	(6) 大谷飛地の土地利用の検討

¹ 市街化区域：都市計画法に基づく都市計画区域のうち、市街地として積極的に整備・開発する区域。具体的には、既に市街地を形成している区域及びおおむね10年以内に優先的かつ計画的に市街化を図るべき区域。

² 市街化調整区域：都市計画法に基づく都市計画区域のうち、市街化を抑制すべき区域。

³ 用途地域：都市計画法に基づく地域地区のうち、めざすべき市街地像に応じて、住宅地や商業地、工業地など用途別に分類される12種類の都市計画の総称。

＜実施計画事業一覧＞

事業名	八幡市都市計画マスタープラン策定・推進	都市計画課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	八幡市のめざす将来都市像の実現に向けたまちづくりの指針となる都市計画マスタープランを策定し、計画に基づき取組を推進する。 *計画目標年次:平成38年 *実現化方策等の目標年次:平成28年		計画推進		
事業名	都市計画決定	都市計画課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	都市計画決定における案作成、法定事務を行う。(用途地域・高度地区・地区計画・防火、準防火・特別用途・生産緑地)		都市計画調査 都市計画決定		
事業名	都市計画調査・検討	都市計画課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	総合計画にかかげる将来都市像の実現のため、都市計画マスタープランに基づき、線引きの見直しや地域地区・地区計画の決定・変更並びに都市施設の決定・変更に係る資料の作成を行う。		都市計画調査		
事業名	都市計画基礎調査	都市計画課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	都市計画法第6条の規定により概ね5年ごとに都市計画に関する基礎調査として、国土交通省令で定める事項に関する現況及び将来の見通しについて調査を行う。 24年度実績:調査実施		次期実施は平成29年度予定		
事業名	都市計画法に関する許可等	都市計画課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	都市計画施設の区域及び市街地開発事業の施行区域内における建築許可を行う。 24年度実績:53条申請5件		申請受理・許可等		
事業名	地区計画策定	都市計画課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	「下奈良・小宮地区」、「上奈良地区」、「欽明台地区」、「一ノ坪・河原地区」、「ヒル塚・武蔵芝地区」の5つの地区において、道路、公園等の施設の配置や建築物等について、地区の特性に応じて地区計画を策定する。 24年度実績:行為審査16件		行為審査		
事業名	都市計画図等発行	都市計画課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	都市計画の変更による都市計画図及び地区計画冊子等の更新を行う。		発行 ・総括図 ・地区計画冊子		
事業名	土地の利用・規制に関する調整	都市計画課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	各種土地利用規制を伴う他法令との調整を行う。		調整		
事業名	八幡市駅周辺(北口地区)整備事業	まちづくり推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	京都第二外環状道路の開通や御幸橋の架け替えに伴う駅勢圏の拡大を踏まえ、北部広域交流エリアのターミナルである八幡市駅北口地区について、京阪踏切部の導線確保等を検討する。		整備推進		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	放置自転車対策	管理・交通課・道路河川課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	公共の機能確保と良好な環境を保全するため、自転車放置防止の指導を行うとともに、自転車等放置禁止及び整理区域を定め、区域内に放置されている自転車等の撤去を行う。 24年度実績:撤去37回 75台		放置防止指導 放置自転車撤去・移送		
事業名	放置自転車管理・返還	管理・交通課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	撤去した放置自転車について、自転車保管場所にて管理し、返還希望者に対し返還を行う。 24年度実績:返還 69台 返還率 46.0%		管理・返還		
事業名	(仮称)八幡ジャンクション・インターチェンジ周辺整備調査	まちづくり推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	南部広域交流拠点として秩序ある良好な土地利用を図るため、八幡インター周辺の南地区・北地区において設立予定である土地区画整理組合に対して支援する等、次回都市計画変更(線引き)に向けた情報収集を行う。		調査・計画調整		
事業名	橋本駅周辺拠点整備事業(橋本駅前広場整備)	まちづくり推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	商業機能の誘致など生活交流拠点として橋本駅周辺を整備するための検討を行う。		現状把握		
事業名	建築指導	都市計画課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	良好な市街地形成に向け、市の開発指導要綱等に基づき個人又は事業主に対して指導を行う。 24年度実績:事前協議214件		建築確認事前協議		
事業名	開発指導	都市計画課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	良好な市街地形成に向け、市の開発指導要綱等に基づき個人又は事業主に対して指導を行う。 24年度実績:事前協議16件		開発行為事前協議		
事業名	宅地造成等規制法指導	都市計画課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	良好な市街地形成に向け、市の開発指導要綱等に基づき個人又は事業主に対して指導を行う。 24年度実績:事前協議2件		宅地造成に関する事前協議		
事業名	道路位置指定指導	都市計画課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	良好な市街地形成に向け、市の都市計画に基づき個人又は事業主に対して指導を行う。		道路位置指定事前協議		
事業名	土地区画整理事業	まちづくり推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	都市計画区域内の土地について、土地の区画形質の変更及び公共施設の新設又は変更に関する事業を行い、組合等の求めに応じて事業の準備又は施行のための技術的援助を行う。		技術的援助		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	土地区画整理法に関する許可等	都市計画課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	土地区画整理事業施行地区内における土地の形質の変更等の許可、土地区画整理事業施行地区内の土地の形質の変更等の許可に係る原状回復等の命令を行う。		申請受理・許可等		
事業名	自転車駐車場に関する届出受理・指導	管理・交通課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	開発行為に関連して、300㎡以上の施設で設置が必要となる自転車駐車場について、届出受理及び指導を行う。 24年度実績：届出1件		届出受理・指導		
事業名	国土利用計画法に基づく届出処理	管理・交通課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	国土利用計画法に基づき、各種届出の受理及び京都府への報告を行う。 24年度実績：届出4件		届出処理・京都府報告		
事業名	公有地の拡大の推進に関する法律に基づく届出処理	管理・交通課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	公有地の拡大の推進に関する法律に基づき、各種届出・申出の処理を行う。 24年度実績：届出2件		届出・申出処理		
事業名	路外駐車場の設置等に係る届出処理	管理・交通課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	駐車場法の規定に基づき、路外駐車場の設置等に係る届出の処理を行う。 24年度実績：届出1件		届出処理		
事業名	市有土地の底地管理業務	管理・交通課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	市有土地の交換、用途廃止、公共用地の寄付等、道路・水路の底地管理を行う。 24年度実績：申請・申出21件		底地管理		
事業名	大谷飛地土地利用検討	都市計画課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	周辺環境と調和した良好な低層住居系の土地利用の実現に向け、京都府や隣接市と協議検討を進める。		関係機関等調整・協議		

第2節 道路

[めざす姿]

- 幹線道路の整備により、近隣都市との連携が円滑になり、快適で迅速な移動ができ、高齢者をはじめとする歩行者が安全に利用できる生活道路の改良や歩道の整備・拡幅がなされ、バリアフリー化が進んでいることをめざします。

[施策体系]

1. 広域幹線道路の整備	(1) 広域幹線道路網の整備【重点】
	(2) (仮称)八幡ジャンクション・インターチェンジ周辺の整備【重点】
	(3) 国道1号の改良の促進【重点】
2. 市内幹線道路の整備	(1) 南北連携軸の整備
	(2) 東西連携軸の整備
	(3) 市内幹線道路の整備【重点】
3. 生活道路の整備	(1) 生活道路の改良
	(2) 狭小道路の改善
4. 道路環境の整備	(1) 道路のバリアフリー化等の推進
	(2) 道路美化の推進【重点】
	(3) 歴史的な街道の整備
	(4) 道路緑化の推進と街路樹の機能的管理
	(5) 自転車・歩行者道の整備

＜実施計画事業一覧＞

事業名	新名神高速道路整備促進	まちづくり推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	21世紀の国土軸を担うとともに全国の広域幹線ネットワークを構成する新名神高速道路の整備を促進し、国土の東西交流を支える。 24年度実績：八幡～高槻間事業許可(24年4月20日)		城陽～八幡間整備促進 大津～城陽間、八幡～高槻間整備促進 事業者・府・関係市町と連携		
事業名	京都第二外環状道路整備促進	まちづくり推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	京都都市圏に環状機能を生み出すことによる産業・文化・生活の活性化や新たな流通網の形成、観光振興を図るため、京都縦貫自動車道路の一部区間を構成する京都第二外環状道路の整備を促進する。		4月開通	—	
事業名	幹線道路・都市計画道路(街路)計画	まちづくり推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	都市の主要な骨格をなし、近隣住区等における主要な道路または外郭を形成する幹線道路等の整備計画を策定し取組を進める。		整備促進		
事業名	都市計画道路内里高野道線(府道八幡インター線)整備事業	まちづくり推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	新名神高速道路(仮称)八幡JCT・ICと第二京阪道路及び国道1号を結ぶアクセス道路として、新名神高速道路(城陽～八幡間)の開通に合わせて都市計画道路内里高野道線(府道八幡インター線)の整備を促進する。 24年度実績：調査・測量・用地取得		整備促進		
事業名	国道1号交通安全施設等整備事業(拡幅改良事業)	まちづくり推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	自転車・歩行者道、中央分離帯、植樹帯の設置など、国道1号の安全な歩行空間を確保し、本線部の適正化を行うことで事故防止を図るとともに、交通安全対策・道路環境整備を促進する。 24年度実績：戸津地区歩道整備事業の事業化(24年4月)		整備促進		
事業名	(仮称)南北幹線道路整備計画	まちづくり推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	広域高規格道路の整備に伴う八幡市内の道路混雑の解消を図るため、新たな南北幹線道路の導入空間について計画調整を図る。		計画調整		
事業名	都市計画道路八幡田辺線(上奈良工業団地～国道1号)整備事業	まちづくり推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	第二京阪道路と国道1号とを結ぶ4車線のアクセス道路として、また、第二京阪道路から上津屋工業団地を経て府道内里城陽線とを結ぶ2車線のアクセス道路として、都市計画道路八幡田辺線の整備を推進する。 24年度実績：上奈良バイパス暫定供用開始(24年7月)		整備促進		
事業名	都市計画道路八幡田辺線(国道1号以西)整備事業	まちづくり推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	都市計画道路八幡田辺線(京都府事業名：八幡城陽線)の整備を促進し、市道二階堂川口線バイパス事業と歩調を合わせ、市道二階堂川口線の交通量を緩和させるとともに、歩行者等の安心・安全が確保されるよう整備を促進する。		整備促進		
事業名	府道八幡木津線改良事業	まちづくり推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	木津川御幸橋架替事業により、一部車線数拡大・歩道整備が実施され、その先線部分である京阪本線との交差桁下部について、よりスムーズな自転車交通及び歩行者等の安心・安全を確保するため、歩道整備を促進する。		整備促進		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	府道長尾八幡線改良事業	まちづくり推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	府道長尾八幡線は国道1号から松花堂庭園や、八幡市街地への玄関口であり、市民や来訪者等が安心して通行できるよう、国道1号～市道八幡城陽線間について歩道整備を促進する。		整備促進		
事業名	府道富野荘八幡線改良事業	まちづくり推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	渋滞のない快適な移動の確保及び歩行者の安全を確保するため、府道富野荘八幡線の改良を促進する。		整備促進		
事業名	橋本駅周辺拠点整備事業(市道橋本南山線延伸)	まちづくり推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	小金川踏切・大谷川・市道科手小金川線等の幅員、道路線形を見直し、渋滞の解消及び通行者の安全確保を図るために早期に整備を行う。 24年度実績:道路用地取得、公共施設管理者負担金等		整備促進 道路橋りょう工事	埋蔵文化財 調査	
事業名	橋本駅周辺拠点整備事業(市道橋本駅前線付替)	まちづくり推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	京阪橋本駅と市道橋本南山線を接続するため、交通結節点としてのアクセス道路である市道橋本駅前線を整備し、市道橋本南山線整備と合わせて現道付替、駅前広場整備を行う。		整備促進 道路築造工事	埋蔵文化財 調査	
事業名	市道二階堂川口線バイパス事業	まちづくり推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	都市計画道路八幡田辺線(京都府事業名:八幡城陽線)事業と歩調を合わせ、市道二階堂川口線の交通量を緩和させるとともに、歩行者等の安心・安全が確保されるよう、都市計画道路八幡田辺線と市道園内野神線を接続する。 24年度実績:道路用地取得等		整備促進 用地取得 新設工事		
事業名	市道西山下奈良線整備事業	まちづくり推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	渋滞のない快適な移動の確保をめざし、都市計画道路八幡田辺線(国道1号以西)の延伸事業に合わせ、市道西山下奈良線の延伸を検討する。		延伸検討		
事業名	市道科手土井線改良事業	まちづくり推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	御幸橋の架け替え事業の関連事業として、市道科手土井線の改良を促進するとともに、八幡市の北の玄関口としてふさわしい形に修景化する。 24年度実績:整備工事基本設計		整備促進 詳細設計		
事業名	市道長部代砂島線整備事業	まちづくり推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	渋滞のない快適な移動の確保をめざし、市道長部代砂島線の新設の検討を行う。		新設検討		
事業名	市道野神線整備事業(園内野神1号～八幡木津線)	まちづくり推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	歩道未整備区間の整備及び車道幅員の確保をめざし、市道野神線の整備を推進する。 24年度実績:用地測量等		整備促進 詳細設計・ 用地取得等		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	市道土井南山2号線整備事業	道路河川課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	市道土井南山2号線について、歴史街道事業計画を見据えた舗装材・街灯・街路樹等の景観整備を行うとともに、改良工事を実施する。	舗装・街灯整備 改良工事 延長140m			
事業名	市道土井南山線交差点改良事業	道路河川課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	市道土井南山線山柴交差点について、交通安全対策として角切りの設置等の改良工事を実施する。	改良工事 舗装220m 側溝15m 等		—	
事業名	橋本栗ヶ谷他道路改良事業	道路河川課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	橋本栗ヶ谷周辺の道路について、安全かつ快適な道路環境の整備に向け、道路側溝の暗渠化工事を実施する。	整備推進 側溝改良 延長100m			
事業名	幣原1号線歩道改良事業	道路河川課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	幣原1号線歩道について、安全かつ快適な道路環境の整備に向け、計画的な改修等を実施する。	整備推進 舗装改良 延長75m			
事業名	男山南坂線整備事業	道路河川課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	男山南坂線について、安全かつ快適な道路環境の整備に向け、計画的な改修等を実施する。また、「せせらぎルート」について、平成24年度に発生した京都府南部豪雨により被害を受けた箇所 の補修工事を実施する。	整備推進 補修設計 補修工事			
事業名	【充実】市道・下排水路等維持補修	道路河川課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	市道について、舗装補修及び側溝のしゅんせつ等を実施し、適切な維持管理を行う。 24年度実績：維持管理 1,367路線	市道維持管理 舗装補修 側溝しゅんせつ等			
事業名	橋の長寿命化修繕計画策定・推進	道路河川課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	平成19年度から20年度までの2年間で点検を実施した全ての市管理橋りょうについて、その修繕の方向性等を定めた「橋の長寿命化計画」を策定し、計画に基づく修繕を行う。 24年度実績：市管理橋りょう点検実施	計画推進 計画見直し・改訂			
事業名	橋の長寿命化修繕工事	道路河川課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	橋の長寿命化計画に基づき、市管理橋りょうの計画的な修繕を実施する。 24年度実績：安居橋補修実施設計	計画的な修繕実施 安居橋 他3橋			
事業名	道路台帳整備	管理・交通課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	市管理の道路台帳を整備し、路線新設・変更等に伴う適正な修正・管理を行う。 24年度実績：新規 5路線 変更 22路線	台帳整備			

<実施計画事業一覧>

事業名		管理・交通課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業名	道路現況幅員証明書発行	管理・交通課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	申請された土地に隣接する八幡市管理の道路幅員を証明し、運輸局で一般旅客自動車運送事業免許(タクシー等)や貨物運送事業免許などの申請をする際に必要となる道路現況幅員証明書の発行を行う。 24年度実績:発行 23件		申請受付 証明書発行		
事業名	市道認定	管理・交通課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	開発による新設道路など、市の要綱に定める認定基準を満たす道路について、申請に基づき、議会承認を経て、八幡市道として認定する。 24年度実績:認定 5件		申請受付・認定		
事業名	法定外公共物管理	管理・交通課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	法定外公共物等(八幡市が管理する道路・河川・ため池・その他これらに類するもの等のうち、道路法・河川法・下水道法の適用を受けないもの)について、「法定外公共物管理システム」の運用により適正な管理を行う。		システム運用 官民境界データ入力		
事業名	法定外公共物使用許可	道路河川課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	法定外公共物(八幡市が管理する道路・河川・ため池・その他これらに類するもの等のうち、道路法・河川法・下水道法の適用を受けないもの)を使用する場合の申請を受理し、許可・指導を行う。 24年度実績:許可 40件		許可・指導		
事業名	官民有地の境界確定・明示	管理・交通課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	市有地(道路・水路)と民有地との境界について、協議等により確定させ、明示を行う。 24年度実績:境界明示 45件		境界明示		
事業名	市道の占用許可	道路河川課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	市道を使用する場合の申請を受理し、許可・指導を行う。 24年度実績:許可 593件		許可・指導		
事業名	道路工事施工承認	道路河川課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	道路管理者(市)以外の者が道路及び市道付帯施設を工事する場合の申請を受理し、承認を行う。 24年度実績:承認 35件		許可・指導		
事業名	特殊車両の通行許可	道路河川課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	道路の構造に影響の大きい特殊車両の通行に関する申請を受理し、許可等を行う。 24年度実績:許可 179件		協議・許可		
事業名	バリアフリー対策道路改良事業	道路河川課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	高齢者や障がい者等の歩行状況の改善を図るため、既存道路の歩道・交差点について段差解消等のバリアフリー工事を実施する。 24年度実績:歩道改良 駅前観光案内所前		歩道等バリアフリー対策 交差点改良 3箇所		

<実施計画事業一覧>

事業名	【充実】道路照明維持管理	道路河川課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	道路状況、交通状況を的確に把握するための良好な視覚環境確保に向け、道路照明の更新・補修など適切な維持管理を行う。 24年度実績:維持管理 6,506灯 補修等実施 1,569灯 街路灯管理システム更新		維持管理		
			道路ストック 安全点検		
事業名	道路照明新設	道路河川課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	道路状況、交通状況を的確に把握するための良好な視覚環境確保に向け、設置が必要と判断された個所に道路照明を新設する。 24年度実績:新設 26灯(一般地区 19灯・開発地区 7灯)		一般地区及び開発地区への新設		
事業名	凍結防止剤設置	道路河川課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	冬季における道路の凍結防止のため、市内各所に凍結防止剤を設置する。 24年度実績:設置 76カ所		市内各所に設置		
事業名	道路・河川パトロール	道路河川課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	道路・河川における事故防止及び災害対策として、美化推進係を設置し日常のパトロールを行うほか、定期(月1回)のパトロールを実施する。		パトロール実施		
事業名	市道除草及び清掃	道路河川課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	まちの美化を図るため、シルバー人材センターへの委託により、市道の除草及び清掃を行う。 24年度実績:除草・清掃実施 3回 27路線		除草・清掃実施		
事業名	道路美化推進(巡回道路清掃)	道路河川課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	まちの美化を図るため、シルバー人材センターへの委託により、市内道路等を巡回し、適宜清掃を行う。		道路美化推進		
事業名	街路樹管理	道路河川課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	道路や歩道の安全を確保するため、市道における街路樹について、景観等に留意しつつ、委託による適切な剪定等の管理を行う。		剪定・伐採等維持管理		
事業名	ポケットパーク管理	道路河川課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	快適な都市環境の形成に向け整備されたポケットパークについて、樹木の剪定・除草等の維持管理を行う。 24年度実績:13パーク管理		剪定・除草等維持管理		
事業名	普通自転車専用通行帯(自転車レーン)設置	道路河川課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	自転車運転者及び歩行者の安全確保及び車線幅の減少による自動車等の速度抑制に向け、京都府警との連携により、自転車専用通行帯(自転車レーン)を設置する。 24年度実績:設置 600m		京都府警との連携による設置検討		

第3節 公共交通

[めざす姿]

- バリアフリー化やダイヤ・路線の工夫など、公共交通の利便性が高まり、進行する高齢社会⁴に対応した環境にやさしいまちがつけられていることをめざします。

[施策体系]

1. 鉄道の充実	(1) 八幡市駅のターミナル化
	(2) 橋本駅のターミナル化
	(3) 駅周辺施設の整備
2. バス交通の充実	(1) バス交通の利便性の向上【重点】
	(2) バス車両のバリアフリー化の促進

⁴ 高齢社会：高齢者（65歳以上）人口の比率が高い数値で安定した社会。国連の定義では、高齢人口比率が7%以上で高齢化しつつある社会を「高齢化社会」と呼ぶのに対し、14%以上の高い水準が持続している社会を「高齢社会」と呼ぶ。

＜実施計画事業一覧＞

事業名	市営駐車場管理運営	商工観光課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	八幡市駅周辺での違法駐車を防ぎ、周辺環境の向上を図るため、駐車場を管理運営し、利用を促進する。 24年度実績:利用台数 30,375台		管理運営		
事業名	八幡市駅前広場管理	道路河川課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	京阪八幡市駅前の良好な都市環境の形成を図るため、待合所、トイレ、植栽等の維持管理を行う。		清掃等維持管理		
事業名	橋本駅前広場管理	道路河川課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	京阪橋本駅前の良好な都市環境の形成を図るため、トイレ、植栽等の維持管理を行う。		清掃等維持管理		
事業名	コミュニティバス運行事業	管理・交通課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	公共交通サービスを受けない地域へのサービス提供として、橋本と市民体育館を結ぶルートを1日10往復運行する。 24年度実績:運行 2台(1日20便) 利用人数 延83,731人 ルート変更実施(24年12月)		コミュニティバス運行		
事業名	公共交通調査研究	管理・交通課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	コミュニティバスの運行経路の変更を検討するとともに、高齢社会を踏まえ、先進事例に見られる公共交通システムの新しい手法等を取り入れて、市民の移動をより快適・便利にするための調査を行い、新しい公共交通システムの研究をする。 24年度実績:調査結果に基づきルート変更実施(24年12月)		調査・研究		
事業名	バスカード販売	管理・交通課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	市コミュニティバス及び京阪バス利用促進のため、双方で使用可能なバスカードの販売を行う。 24年度実績:93枚		バスカード販売		
事業名	バス停留所整備	管理・交通課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	利用者にやさしい環境づくりを目的とし、バス停留所のベンチ、上屋等の整備を行う。 24年度実績:ベンチ設置 1カ所 コミュニティバス標柱補修 71カ所 市役所停留所新設		停留所整備		
事業名	京阪バスロケーションシステム導入助成	管理・交通課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	交通利便性の向上に向け、京阪バス株式会社に対し、バス車両へのデータ通信システム装備による「バスのオンライン化」を図り、バス位置情報等を提供することのできるシステムについて、構築経費の一部を助成する。 24年度実績:導入助成(京阪バス株式会社により整備)		平成24年度で終了		

第4節 情報通信

[めざす姿]

- 情報通信技術を活用した行政コストの削減と市民サービスの向上が図られているとともに、情報通信技術の正しい使い方が普及し、安全で快適な情報化社会が実現していることをめざします。

[施策体系]

1. 市民がITの恩恵を実感できる利便性の向上	(1) 市民への多様な情報提供【重点】
	(2) 申請手続き等の利便性向上【重点】
	(3) 市民の情報通信技能の向上
	(4) 超高速通信基盤の整備促進
2. 効率的で安全・安心な電子自治体の実現	(1) システム導入の効率化
	(2) 人材確保、技能の向上
	(3) 機器整備・更新の効率化
	(4) 個人情報保護等の安全対策【重点】
3. 迅速・的確な行政事務の推進	(1) 基幹業務の効率化
	(2) 個別業務の効率化

＜実施計画事業一覧＞

事業名	八幡市IT推進行動計画策定・推進	IT推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	総合計画に基づくIT関連の事業を推進するため、八幡市IT推進行動計画を策定し、計画に基づく取組を推進する。 24年度実績：第3次八幡市IT推進行動計画(第1版)策定		第3次行動計画推進		
事業名	議会中継システム運用	議会事務局	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	議会中継システムを運用して本会議を市ホームページで配信し、議事内容を市民に周知する。		システム運用		
事業名	会議録検索システム運用	議会事務局	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	八幡市議会会議録検索システムを運用し、市ホームページ上で会議録の内容が検索できるようにし、本会議の内容を市民に周知する。		システム運用		
事業名	例規データベース更新・運用	財政課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	例規データベースを更新することで、市ホームページにて市民に対してより新しい例規情報の提供を行う。 24年度実績：4回更新		例規データベースの更新		
事業名	公共施設での情報提供	IT推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	地域イントラネットに接続される各公共施設に情報端末を設置し、市民が希望するインターネットの情報を提供する。 (市民図書館、市民体育館、生涯学習センター)		公共施設設置の端末による情報提供		
事業名	地方税電子化(eLTAX)の促進	課税課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	利便性の向上と事務の効率化・省力化を図るため、地方税における申告等の手続きをインターネットを利用して電子的に行うシステムであるeLTAX(地方税ポータルシステム)の利用を促進する。		eLTAX運用		
事業名	証明書発行電子化の促進	市民部各課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	市民の利便性の向上を図るため、マイナンバー及び税務共同化(課税・収納業務共同化)の運用状況を考慮し、証明書(住民票・戸籍謄抄本・税務証明書)のコンビニ交付、各種税証明書の地域窓口での交付、時間外対応等の実施について検討する。 (市民部各課：市民課・課税課・納税課)		情報収集及び実施内容の検討		
事業名	市職員IT研修	IT推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	電子自治体構築のため、職員を対象とした情報セキュリティ研修等を実施し、日常業務における情報セキュリティ意識及び技能向上を図る。		市職員セキュリティ研修実施 eラーニング研修実施		
事業名	電算機器等管理運営	IT推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	市民サービスの向上と行政事務のレベルアップ、効率化、迅速化を目的として、電子計算機の運用管理を行う。 24年度実績：パソコン12台更新		職員パソコンの計画的更新		

<実施計画事業一覧>

事業名	市民課	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
事業名	公的個人認証制度	市民課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	オンラインでの申請等の行政手続きを行う際に、他人によるなりすましや情報の改ざん等を防ぐため、住民基本台帳カード取得済みの人に対して本人認証の手段として電子証明書を提供する。 24年度実績:171件	制度運用			
事業名	情報セキュリティ対策の構築	IT推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	情報の高度利用に伴い、個人情報保護に向けたシステムの構築、及び八幡市情報セキュリティポリシーに基づく対応を推進する。	情報セキュリティポリシー運用			
事業名	地域イントラネット基盤施設整備・運用	IT推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	本庁と公共施設、学校等を高速専用線で接続する地域イントラネットを活用するシステムを導入し、市民用LAN、行政用LAN、教育用LANを運用することで事務の効率化及び透明化を図る。	システム運用 機器更新			
事業名	基幹業務電算システム更新(第2期)及び運用	IT推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	京都府・市町村共同開発の基幹業務支援システムを、市民サービスの向上に留意の上導入・運用し、行財政運営の効率化、福祉制度等の改正、税の共同化に対応する。	システム運用			
事業名	府・市町村共同開発システム運用	IT推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	京都府・市町村の共通業務についてシステムの共同化により、業務改革・連携の推進、情報共有化及び住民サービスの向上を図る。 ◇導入済みシステム:統合型地理情報[GIS]、文書管理、公共施設案内予約 ◇活用検討システム:電子申請	導入済みシステムの運用 電子申請システムの活用方法検討			
事業名	総合行政ネットワークシステム(LGWAN)整備	IT推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	総合行政情報ネットワークにて提供されるサービスの活用により事務の効率化を図るため、サービス提供設備の機器更新を行う。	システム運用 機器更新			
事業名	総合福祉システム構築	IT推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	府共同化事業の基幹システム福祉系にて提供される総合福祉システムの導入により、事務の効率化及び運用経費の削減を図る。 24年度実績:後期高齢、老人医療、乳幼児・母子医療、障がい者福祉、障がい者福祉システムの運用	システム運用 未導入システムの導入検討・順次導入			
事業名	【新規】「マイナンバー」社会保障・税番号制度システム導入・運用	IT推進課・政策推進課・各担当課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	平成27年度から稼働予定の「マイナンバー」社会保障・税番号制度の導入にあたり、全庁的情報共有を図り、円滑な導入と運用を図る。	情報収集 システム導入準備 システム稼働・運用 マイナンバーの付番・通知			
事業名	住民税課税データ作成支援システム運用	課税課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	公平・公正なおかつ的確な賦課業務を行うため、住民税課税データ作成支援システムを運用する。	システム運用			

＜実施計画事業一覧＞

事業名	固定資産地図システム運用	課税課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	事務作業の通年平準化を図り、事務の効率化と適正な評価・課税を行うため、土地・家屋評価、所有権移転等の事務処理を行う固定資産地図システムを運用する。		システム運用		
事業名	家屋評価システム運用	課税課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	家屋評価事務の効率化と適正な評価・課税を行うため、家屋評価システム「HYOCA-Z」を運用する。		システム運用		
事業名	登記履歴管理システム構築・運用	課税課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	事務の効率化を図るため、登記履歴を管理するシステムを導入し、運用する。		システム構築	システム運用	
事業名	戸籍事務システム運用	市民課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	市民の利便性の向上を図るため、戸籍事務の電算化による戸籍簿管理、証明書等の発行処理等を行うシステムを導入し、運用を行う。		副本データ管理システム導入 機器更新	システム運用	
事業名	住民基本台帳ネットワークシステム運用	市民課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	市民の利便性の向上を図るため、住民票の写しの広域交付、住基カードの発行、住民票写しの広域交付等を行う住民基本台帳ネットワークシステムを導入し、システム運用を行う。		機器更新	システム運用	
事業名	住民基本台帳データ連携システム運用	通信指令室	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	消防・救急の初動迅速化・救命率の向上を図るため、住民基本台帳データ連携システムを運用し、各関係機関との連携による効率的な指令業務を行う。		システム改修	システム運用	
事業名	位置情報通知システム運用	通信指令室	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	迅速な人命救助を図るため、通報場所の位置情報を表示する位置情報通知システム(統合型)の運用を行う。		システム運用		

第5節 農業

[めざす姿]

- 農業を支える担い手が育成され、基盤整備が進んでいるとともに、地産地消⁵の取組や農業の持つ多面的機能（自然環境の保全、文化の伝承、都市住民との交流の場の創出）が活かされ、農業が持続的に発展していることをめざします。

[施策体系]

1. 多様な担い手の育成・強化	(1) 担い手の育成・強化【重点】
	(2) 新規就農・就業の促進
2. 生産基盤の強化	(1) 生産基盤の保全
	(2) 優良農地の保全
3. 地産地消の推進と地域ブランドの確立	(1) 地場産農産物の販売促進【重点】
	(2) 地場産農産物の利用促進
4. 資源の循環利用の促進	(1) 環境にやさしい農業の促進【重点】
	(2) 地域共同活動の促進
5. 都市住民との交流の促進	(1) 市民農園の充実の支援
	(2) 交流の促進【重点】

⁵ 地産地消：地域生産地域消費の略語であり、地域で生産された農産物等をその地域で消費すること。

＜実施計画事業一覧＞

事業名	農業委員会	農業委員会事務局	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	農地法に係る許可や農地紛争処理に関する審議等を行う。総会及び農地転用部会、農業振興部会、農業促進部会で構成され、部会は各々の所掌事務に係る事前調査や協議等を行い、必要に応じ総会へ報告を行う。 24年度実績:委員会開催 総会 12回 各部会延 26回		総会・部会開催		
事業名	農業委員会活動計画作成	農業委員会事務局	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	農業委員会の年間活動計画について、京都府農業会議事業計画に基づき本市農業委員会役員等と協議を行い、作成・公表するとともに、活動内容の点検及び評価を実施する。		計画作成・公表 内容評価・公表		
事業名	「農政やわた」発行	農業委員会事務局	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	農業委員会活動の周知及び農業者への情報提供のため、農業委員会広報紙「農政やわた」を発行し、市内全農家に配付する。 24年度実績:発行 1,100部(年1回)		「農政やわた」発行 広報紙編集委員会開催		
事業名	農業委員研修	農業委員会事務局	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	農業委員の知識習得及び情報収集を図るため、先進地視察等の研修を行う。 24年度実績:研修実施 1回		研修実施		
事業名	地域担い手育成総合支援協議会助成	農業振興課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	八幡市地域担い手育成総合支援協議会に対し、担い手の育成・確保及び経営改善支援、能力向上支援等の活動費の一部を助成する。 24年度実績:構成員 9人		活動助成		
事業名	地域農業担い手認定者支援事業助成	農業振興課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	地域農業の担い手認定者の経営規模拡大に向けた活動支援、農機具等の購入・修理を行う八幡市農業経営者会議に対し、活動費の一部を助成する。 24年度実績:構成員 82人 2団体		活動助成		
事業名	がんばる農業女性交流会事業助成	農業振興課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	八幡市農業女性グループに対し、特産品料理フェスティバルや視察研修、みそ作り、綴喜女性交流会等の活動費の一部を助成する。 24年度実績:構成員 145人		活動助成		
事業名	農業青年クラブ活動助成	農業振興課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	八幡市農業青年クラブの活性化を図るため、先進地視察に対して支援を行う。 24年度実績:視察 1回 参加 19人		農業青年クラブによる先進地視察		
事業名	農業者年金業務	農業委員会事務局	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	農業者の老後の安定を図るため、市内農業者を対象とする農業者年金制度の加入促進及び適正な運用を行う。 24年度実績:加入者数 71人		制度運用		

<実施計画事業一覧>

事業名	家族協定締結	農業委員会事務局	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	農業を営む家族が、お互いの役割分担や報酬額、労働時間、休憩時間、休日などを話し合いで決め文書化し、その家族が住む市の首長や農業委員会会長等の立会いの下で調印を行う。		家族協定締結促進		
事業名	【充実】八幡市農業振興地域整備計画策定・推進	農業振興課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	国の農用地等の確保等に関する基本指針、京都府農業振興地域整備基本方針、市の土地利用計画等と整合性を持った農業地域振興整備計画を策定し、計画に基づく農振農用地、農業施策を推進する。		計画策定	計画推進	
事業名	ほんまもん京ブランド産地支援事業助成	農業振興課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	生産団体の産地拡大、経営安定を図るため、農業者団体に対し農業用資材等の購入費の一部を助成する。 24年度実績:助成 ネギネットハウス、乗用防除管理機、育苗ハウス整備事業		事業助成		
事業名	安全・安心でおいしいお米生産助成	農業振興課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	本市の農業振興や地産地消を推進するため、山城産米改善運動推進本部が発行する「稲作こよみ」に従って生産管理されたJA出荷米「こだわ米」について、京都やましろ農業協同組合八幡市支店に対し助成する。 24年度実績:出荷数 1等米 1,332袋 2等米 708袋		生産助成		
事業名	大豆・そば栽培奨励金	農業振興課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	都市農村交流及び新たな水田農業対策を推進するため、土地利用型作物のうち、やわた流れ橋交流プラザで消費される大豆又はそばを生産する八幡市農業経営者会議その他個人に対し、大豆・そば栽培奨励金を交付する。 24年度実績:生産 大豆 315.5kg そば 38.18a		奨励金交付		
事業名	野菜価格安定対策事業	農業振興課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	野菜価格の低落や収穫量の減少が、農業経営に及ぼす影響を緩和するために、野菜等の粗収益が保証基準額を下回った場合の補てん資金造成を行う「公共社団法人 京ふるさと産品価格流通安定協会」へ加盟する。		事業費負担		
事業名	スクミリンゴガイ駆除助成	農業振興課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	京都やましろ農業協同組合八幡市支店に対し、稲の害虫であるスクミリンゴガイ(ジャンボタニシ)の駆除に係る費用の一部を助成する。 24年度実績:駆除剤使用量 146袋		駆除助成		
事業名	有害鳥獣駆除対策	農業振興課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	アライグマ防除京都広域協議会へ加入し、アライグマ捕獲後の安楽死施設(京都府森林技術センター内)での処分を行う。		駆除対策負担		
事業名	農業経営基盤強化資金利子補給	農業振興課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	効率的・安定的な農業経営育成のため、農業経営基盤強化促進法に基づく農業経営改善計画等の認定を受け、(株)日本政策金融公庫から農業経営基盤強化資金を借入れた農業者等に対し、利子補給を行う。 24年度実績:1件		利子補給		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	水田農業構造改革対策事業助成	農業振興課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	米の生産調整を円滑に推進し、水田農業の構造改革を図るため、目標作付面積を達成した地区に対し助成を行う。 24年度実績:17地区		事業助成		
事業名	経営所得安定対策推進事業助成	農業振興課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	八幡市農業再生協議会に対し、経営所得安定対策を推進するために必要な水田情報等の整備や制度の周知に係る経費を助成する。		事業助成		
事業名	【新規】加工用米生産事業助成	農業振興課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	経営所得安定対策の推進を図るため、JAと契約して出荷された加工用米について、京都やましろ農業協同組合八幡市支店に対し助成する。		事業助成		
事業名	農業用施設改修等助成	農業振興課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	安定的な農業用水の供給等を図るため、農家実行組合等に対し、農業用揚水機・用排水路の新設・修理・改修費の一部を助成する。		改修等助成		
事業名	綴喜西部土地改良区維持管理事業助成	農業振興課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	綴喜西部土地改良区における排水機等の維持管理にかかる賦課金の農家負担軽減を図るため、綴喜西部土地改良区に対し、事業費の一部を助成する。		事業助成		
事業名	府営八幡地区ほ場整備事業償還金助成	農業振興課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	綴喜西部土地改良区による府営八幡地区ほ場整備事業の償還金について助成を行う。		償還金助成		
事業名	城西土地改良区運営助成	農業振興課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	城西土地改良区に対し、その運営経費の一部を助成する。		運営助成		
事業名	農業基盤整備促進事業助成	農業振興課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	綴喜西部土地改良区が行う、農業基盤整備促進事業の一部を助成する。		事業助成		
事業名	農業用水路しゅんせつ工事助成	農業振興課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	農家の負担軽減及び農業振興を図るため、農業用水路のしゅんせつ工事費の一部を助成する。		工事助成		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	幹線水路等改修工事助成	農業振興課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	農家の負担軽減及び農業振興を図るため、幹線水路等の改修工事費の一部を助成する。		工事助成		
事業名	土地改良施設維持管理適正化事業	農業振興課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	土地改良施設の改修等を行うことにより、維持管理の適正化を図り、農家の利便性向上につなげる。		維持管理経費負担		
事業名	岩田・川口揚水機場維持管理	農業振興課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	農地等への安定的な農業用水の供給を図るため、岩田・川口揚水機場の維持管理を行う。		維持管理		
事業名	川北排水機場維持管理	農業振興課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	6市2町の負担により管理運営する川北排水機場について、農地等を水害から守るため、適正に維持管理を行う。		維持管理		
事業名	農道・農業用排水路維持補修	農業振興課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	農家の利便性向上を図るため、市管理の農道・農業用排水路の維持補修を行う。		維持補修		
事業名	農道及び幹線排水路の占用許可	農業振興課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	農道または幹線排水路の占用に関する申請を受理し、許可等を行う。		申請受理・許可等		
事業名	農道等放置自動車対策	農業振興課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	農業環境の改善を図るため、農道・排水路等に放置されている自動車の撤去・移送等を行う。		撤去・移送		
事業名	農地基本台帳整備	農業委員会事務局	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	農業基盤の農地台帳整備及び円滑な法令事務の遂行を図るため、改正農地法に対応したシステムの改良及び農業者・農地のデータ整備・更新を行う。		システム運用 農地地図情報システム導入		
事業名	農業経営基盤強化事業	農業委員会事務局	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	農業経営の基盤強化を図るため、国有農地等の管理等を行う。		国有農地等維持管理		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	農地利用集積事業	農業委員会事務局	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	地域農業と農家の経営を守り、遊休農地や荒廃農地の解消と防止を図るため、利用権の設定に係るあっせんや相談等を行い、農用地利用集積計画を作成し、農業委員会での決定を経て利用権を設定する。		農地流動化推進 計画作成・告示		
事業名	農地流動化奨励金	農業委員会事務局	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	農地利用権の集積等を通じて農業の担い手確保及び農用地等の有効活用を促進するため、要綱に定める賃借権等の設定に対し奨励金を支給する。		奨励金支給		
事業名	農地の利用調査	農業委員会事務局	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	遊休農地や耕作放棄地の解消と防止を図るため、農業委員による農地パトロール及び利用状況調査等を実施し、市内農地の利用状況を把握する。 24年度実績:調査 42地区(24年11月・12月)		パトロール実施		
事業名	紛争処理仲介委員会	農業委員会事務局	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	農地の利用・賃借料・境界確定等に係る紛争に際し、農地法第25条による申請に基づき農業委員が仲介を行う。		必要に応じ開催		
事業名	農地法第3条届出受理・許可	農業委員会事務局	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	農地の権利移転や設定に関する申請を受付し、法に定める基準により農業委員会による許可を行う。 24年度実績:許可 35件		許可		
事業名	農地法第4条届出受理等	農業委員会事務局	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	市街化区域内の自己所有農地を農地以外の用途に使用する場合、法に定める基準により届出を受理する。 24年度実績:届出 6件		届出受理		
事業名	農地法第5条届出受理等	農業委員会事務局	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	市街化区域内の農地を第三者が所有権移転・権利の設定を行い農地を農地以外の用途に使用する場合、届出を受理する。 24年度実績:届出 17件		届出受理		
事業名	農業生産法人事業報告等受理	農業委員会事務局	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	農業生産法人が耕作もしくは養畜の事業を行っている場合に、毎年、事業の状況その他農林水産省令で定める事項についての報告を受ける。 24年度実績:報告 1件		報告等受理		
事業名	【充実】八幡市森林整備計画樹立・推進	農業振興課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	平成25年度から平成35年度までを計画期間とし、京都府地域森林整備計画に適合した森林の整備の方向性に関する計画を樹立し、推進する。		計画推進		
			計画樹立		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	保安林指導	農業振興課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	保安林の適切な維持管理を図るため、保安林における制限を遵守せず、その機能上で支障が生じる恐れがある場合に、指定者(知事)と連携し、所有者に指導を行う。		指導		
事業名	森林等の火入れ許可等	農業振興課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	地ごしらえや開墾準備、害虫駆除、焼畑等を行う場合の許可を行い、必要に応じ指示を行う。		申請受理・許可等		
事業名	八幡市地産地消推進計画策定・推進	農業振興課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	地産地消に取り組み、食料自給率の向上を図るとともに、市民が一体となって安全な農産物を消費者にいつでも供給できる仕組みの構築を目指し、取組を推進する。 24年度実績:地産地消推進ふれあい市看板作成		計画推進 地産地消推進委員会開催		
事業名	八幡市農産物直売所計画推進	農業振興課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	地産地消の推進を図り、生産者と消費者の交流促進や安全・安心な農産物の提供を促進するため、常設の農産物直売所設置に向けた計画を推進する。 24年度実績:設置に向けた検討		計画推進 関係機関調整		
事業名	八幡産ブランド野菜PR事業助成	農業振興課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	八幡産の農産物であることを出荷袋等に表記して、地産地消を推進する活動を行う八幡市野菜の会に対し助成する。 24年度実績:出荷数 533,000袋		事業助成		
事業名	八幡市農産物品評会	農業振興課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	高品質で安全な農作物の普及啓発を図り、農業に対する理解を深めるため、農産物品評会を開催する。 24年度実績:開催 1回 出品数 205点		品評会開催		
事業名	宇治茶広域宣伝事業助成	農業振興課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	公益社団法人京都府茶業会議所による抹茶の消費拡大に向けた宇治茶全般の宣伝事業に対し助成を行う。		事業助成		
事業名	世界遺産条約採択40周年記念山城地域PR事業負担金	農業振興課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	ユネスコ世界遺産条約採択40周年を締めくくる行事として、平成24年11月6・7・8日に最終会合が京都で開催されることに伴い、パンフレットを作成し(日本語版・英語版、宇治茶・農産物・工芸品等の紹介、文化・観光資源の紹介)PRを行う。 24年度実績:各種パンフレット作成		平成24年度で終了		
事業名	全国お茶まつり京都大会事業負担金	農業振興課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	第67回全国お茶まつり京都大会において、宇治茶の魅力を発信し、世界文化遺産登録に向けた気運をつくり、消費者に体感してもらうためのイベント開催経費を負担する。		開催経費負担	—	

<実施計画事業一覧>

事業名		農業振興課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業名	地元産米給食利用促進助成	農業振興課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	地場産農産物の市内における利用促進を図るとともに、食育を推進するため、八幡市学校給食運営委員会へ助成し、小学校における地元産米の利用を促進する。 24年度実績:使用量 玄米 40,631kg 米飯給食回数 週 4回		利用促進助成		
事業名	地元産味噌給食利用促進助成	農業振興課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	地場産農産物の市内における利用促進を図るとともに、食育を推進するため、八幡市学校給食運営委員会へ助成し、小学校における地元産味噌の利用を促進する。 24年度実績:使用量 赤味噌 1,454.8kg 白味噌 617.4kg		利用促進助成		
事業名	「まるごときょうとの日」推進事業助成	農業振興課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	学校給食において使用する食材をすべて京都府産とする「まるごときょうとの日」の実施に係る食材購入費を助成する。 24年度実績:実施 3回(10月、12月、2月)		平成24年度で終了		
事業名	【新規】府内産木材利用促進事業助成	農業振興課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	京都府内産の木材の利用を促進し、地域経済の活性化や輸送過程における二酸化炭素排出量を削減するため、住宅や店舗等を府内産の木材を使用して増改築・改造した方に対し、府内産の木材購入費の一部を助成する。		購入費助成		
事業名	農業使用済プラスチック処理事業助成	農業振興課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」の制定をうけ、環境に配慮した農業を推進するため、京都やましろ農業協同組合八幡市支店が実施する農業使用済プラスチックの回収事業に対し助成する。 24年度実績:処理量 14,240kg		事業助成		
事業名	京都府農地・水・環境保全向上対策協議会負担金	農業振興課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	農地・水・環境の良好な保全と質的向上を図るため、京都府農地・水・環境保全向上対策協議会へ資金拠出し、地域の活動を支援する。		活動支援		
事業名	市民農園管理運営	農業振興課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	農業への理解促進及び都市と農村との交流促進を図るため、市内在住・在勤者を対象に市民レクリエーション農園管理組合の管理する農園の一部区画を賃貸する。 24年度実績:貸付 114区画		管理運営		
事業名	やわた流れ橋交流プラザ「四季彩館」管理運営	農業振興課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	都市型市民と農村型市民とのふれあいの場を創出するため、やわた流れ橋交流プラザの管理運営を行う。		指定管理者制度による管理運営 指定管理者 公募・選定		
事業名	やわた流れ橋交流プラザ施設整備	農業振興課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	やわた流れ橋交流プラザについて、必要に応じ施設改修等の整備を行う。 24年度実績:浴場ろ過装置修繕、プレハブ型冷蔵庫修繕、浴室修繕		必要に応じ改修等実施		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	やわた流れ橋交流プラザ「四季彩館」10周年記念事業	農業振興課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	やわた流れ橋交流プラザ「四季彩館」の開設10周年記念感謝祭に対し助成する。 24年度実績:GW子ども祭り、地産地消イベント、夏祭り、サイクリングロードイベント		平成24年度で終了		
事業名	農業振興協働事業	農業振興課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	農業振興を通じた青少年健全育成や交流人口の拡大を図るため、NPO法人京・流れ橋食彩の会との協働により事業を行う。		農産加工体験講座 新規農産加工品開発 農産加工品製造 普及啓発活動		
事業名	地域交流推進事業助成	農業振興課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	ふれあい市に対し、地域住民との交流の推進を目的として実施されるイベントや研修会などの活動費の一部を助成する。 24年度実績:イベント 2回開催 視察 1回実施		事業助成		
事業名	農業ボランティア支援	農業振興課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	八幡農業ボランティアの会が行う農作業体験等の活動について、市ホームページ等によるPRなどの各種支援を行う。 24年度実績:ボランティア数 23人 農作業体験 4回開催		活動支援		

第6節 工業

[めざす姿]

- 良好な都市型工業地の形成に向けて、広域幹線道路整備や計画に伴う八幡市のポテンシャルの高まりを活かした基盤整備が行われ、地場産業の振興とともに、経済波及効果の高い企業や先端技術を有する企業が立地していることをめざします。また、立地企業と地域社会が共生していることをめざします。

[施策体系]

1. 工業基盤の整備	(1) 工業基盤の整備
2. 企業誘致の推進	(1) 優良企業の誘致【重点】
	(2) 地元雇用の促進
3. 企業間・地域との連携	(1) 企業間の連携の促進
	(2) 地域社会との共生【重点】
4. 企業の高度化の促進	(1) 自動車処理事業の振興

＜実施計画事業一覧＞

事業名	企業誘致対策	商工観光課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	産業の振興発展に向けた工場等の誘致を推進するため、市内へ進出する企業に対し、整備費の一部を助成する。		誘致推進		
事業名	就労相談	商工観光課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	商工観光課窓口へ相談に来られた市民に対し、ハローワークやジョブパークの情報提供を行う。 24年度実績:相談 21件(ハローワーク出張相談)		情報提供		
事業名	京都府緊急雇用創出事業	商工観光課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	京都府緊急雇用創出事業補助金を活用し、庁内業務の一部または一時的な業務において臨時的な雇用を図るなど、雇用の創出を図る。 24年度実績:雇用 35人 重点分野雇用創出事業 24人 震災等緊急雇用対応事業 11人		補助金活用による雇用創出	—	
事業名	企業間等連携促進	商工観光課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	市内4工業団地の企業が、相互または行政との情報・意見交換の場としての八幡市工業団地立地企業交流会を通して、周辺への経済的波及効果を高めるとともに、地域社会と協力し調和のあるまちづくりを進める。		情報・意見交換 課題等検討		
事業名	自動車処理事業振興対策(事業者等指導)	商工観光課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	自動車処理事業の振興及び廃油廃液に伴う公害防止等を図るため、市内処理事業者及び協同組合への指導を行う。		指導		
事業名	工場立地法に関する届出受理等	商工観光課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	特定工場の新設の届出の受理、特定工場の設置に関する必要な事項の勧告等を行う。		届出受理等		

第7節 商業

[めざす姿]

- 駅周辺、大規模団地、広域幹線道路周辺など八幡市の多様な地域特性を活かし、商業地としての魅力づくりや、周辺環境と調和のとれた商業の活性化が進んでいることをめざします。

[施策体系]

1. 商業拠点の活性化の推進	(1) 八幡市駅周辺の商業の活性化【重点】
	(2) 橋本駅周辺への商業の誘導【重点】
	(3) 既存商業地の活性化【重点】
2. 商業環境の充実	(1) 商業環境の充実
	(2) 商工会との連携強化【重点】
	(3) 活動組織の充実
3. (仮称)八幡ジャンクション・インターチェンジ周辺への商業集積	(1) 広域的集客を図る商業機能等の誘導【重点】

＜実施計画事業一覧＞

事業名	小売店等出店指導	商工観光課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	消費者利益の保護と市内商業の振興を図るため、大規模小売店舗立地法の対象とならない小売店舗(1,000㎡以下)の市内出店に対し、調整及び指導を行う。		調整・指導		
事業名	中小小売商業振興法に関する届出受理等	商工観光課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	商店街整備計画の認定、報告の徴収等を行う。		届出受理等		
事業名	中小企業金融対策(保証料補給)	商工観光課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	中小企業の経営安定を図るため、京都府中小企業融資制度の利用者で、京都信用保証協会の保証を得た者に対し、保証料の一部を補給する。 24年度実績:補給 23件 限度額引上げ		保証料補給		
事業名	中小企業金融対策(利子補給)	商工観光課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	中小企業の経営安定を図るため、京都府中小企業融資制度の一部及び小企業等経営改善資金貸付制度の利用者に対し、利子の一部を補給する。 24年度実績:補給 4件		利子補給		
事業名	東日本大震災復興緊急保証制度市区町村認定	商工観光課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	緊急保証制度(一般保証及びセーフティーネット保証とは別枠での信用保証協会の保証制度)に基づき、震災の直接又は間接被害による売上高等の減少などにより経営の安定に支障が生じている中小企業者の認定を行う。		認定		
事業名	【充実】八幡市商工会運営助成	商工観光課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	八幡市商工会が行う経営改善普及事業指導職員設置及び経営改善普及指導事業、地域総合事業振興事業、八幡ブランド商品の普及支援事業等に対して助成する。		運営助成 駅前空き店舗活用支援事業助成		
事業名	山城地区商工会連絡協議会助成	商工観光課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	山城地区の商工会間の連携充実を図るため、山城地区商工会連絡協議会運営費の一部を助成する。		運営助成		
事業名	八幡で買おう応援事業助成	商工観光課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	地元商業の活性化を図るため、販売促進事業やイベント等を行う市内の商業団体または複数商店が組織する実行委員会等に対して助成する。 24年度実績:5団体 8件		事業助成		
事業名	【充実】市発注工事の前金払制度	契約検査課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	建設業者の資金需要に対応するため、市が発注する130万円以上の工事契約について、前金払制度を適用する。		制度適用 制度適用範囲拡大		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	【新規】市発注工事の中間前金払制度	契約検査課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	建設業者の資金需要に対応するため、市が発注する工事の契約について、中間前金払制度を適用する。		制度適用		
事業名	【新規】市発注工事の分離発注推進	契約検査課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	市内建設業者の受注機会拡大を目的として、市が発注する工事のうち、高額なものを対象として分離発注を推進する。		分離発注推進		

第8節 観光

[めざす姿]

- 豊かな自然と歴史文化を活かした魅力ある観光が振興し、観光を通じて市民生活や産業の活性化が図られていることをめざします。また、来訪者との交流を通じて、八幡市の魅力が市民に再認識され、地域への愛着や誇りが育まれていることをめざします。

[施策体系]

1. 自然環境を活かした観光の振興	(1) 三川合流部の雄大な自然を味わう場づくり【重点】
	(2) 大谷川(放生川)、防賀川の再生と散策ルートの整備【重点】
	(3) 男山等の緑や田園風景の保全と活用
2. 歴史文化を活かした観光の推進	(1) 社寺等の一般公開等によるにぎわいづくり【重点】
	(2) 歩いて楽しむ「まちなか観光」等の振興
	(3) 物語を使ったロマンづくり
3. 地域産業を活かした観光の推進	(1) 農業体験型観光の振興
	(2) 工場等の観光資源化
	(3) 農産物や水産物等を活かした特産品づくり
4. 祭りや行事等を活かした観光の推進	(1) 祭りやイベント等の支援・促進
5. 観光協会との連携及び情報提供の推進	(1) 観光協会との連携強化【重点】
	(2) 多彩な資源を結ぶネットワークの形成【重点】
	(3) 観光情報発信の充実・機能強化【重点】
6. 受け入れ環境の整備	(1) 受け入れ環境の整備

<実施計画事業一覧>

事業名	淀川三川景観確保事業	商工観光課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	男山等からの淀川三川合流域の景観を確保するため、八幡市里山再生協議会への委託により男山展望台の整備を行う。 24年度実績:整備 2,000㎡		展望台維持管理		
事業名	七夕まつり	商工観光課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	木津川・宇治川・桂川の三川が合流する淀川三川合流域は、歴史・文化・自然が豊かな地域であり、このイベントを通じて淀川三川合流域の魅力を多くの人に知ってもらうため、NPO・八幡市・京都府等で組織する実行委員会により開催する。 24年度実績:8月10～12日 来場者数 3,850人		七夕まつり開催		
事業名	歴史街道推進	商工観光課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	日本の歴史文化等の再認識及び世界へのアピール等を行う歴史街道推進協議会に参加する。		歴史街道推進		
事業名	太鼓まつり連絡協議会助成	商工観光課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	太鼓まつりを八幡市の代表的な伝統行事とし、市内文化・観光等の振興を図るため、太鼓まつり連絡協議会へ助成する。 24年度実績:太鼓まつり統一巡行 7月18日 来場者 2,500人		活動助成		
事業名	【充実】八幡市観光基本計画策定・推進	商工観光課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	全国に誇る木津川、宇治川、桂川の淀川三川合流域をはじめ、豊かな自然と多彩な歴史、文化、広域交通網の活用や来訪者への情報の発信を強化し、魅力ある観光の舞台づくりを進めるために基本計画を策定し、計画に基づく取組を推進する。		計画推進	計画改訂	
事業名	八幡市観光協会助成	商工観光課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	八幡市の観光魅力発信及び各種観光事業を行う八幡市観光協会に対して、事業費の一部を助成する。		事業助成		
事業名	【充実】八幡市駅前観光案内所運営助成	商工観光課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	八幡市観光協会が本市の観光情報・魅力発信の拠点として運営する八幡市駅前観光案内所の運営経費について助成する。 24年度実績:営業日数 359日		運営助成	営業時間拡大	
事業名	八幡市駅前観光案内所整備	商工観光課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	八幡市駅前観光案内所について、必要に応じ施設改修等の整備を行う。 24年度実績:リニューアル工事完了 展示棟新設		必要に応じ改修等実施		
事業名	【新規】観光案内所体制強化(緊急雇用創出事業)	商工観光課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	観光客の満足度向上を図るため、日常の案内業務の充実及び石清水八幡宮で実施が計画されている夜間参拝にあわせた夜間開館に向け、人員体制の強化を行う。		体制強化		—

<実施計画事業一覧>

事業名	レンタルサイクル事業	商工観光課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	観光客等が京阪八幡市駅、松花堂、やわた流れ橋交流プラザなどの施設間で手軽に利用できるよう、レンタルサイクルを配置し、貸し出しを行う。 24年度実績:利用台数 2,579台		各主要観光施設にレンタルサイクル配置		
事業名	【充実】観光PR事業	商工観光課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	本市で行われるイベントや史跡、名勝、観光施設等について、市ホームページや配付物等により来訪者へ情報を提供し、来訪者の増加を目指す。 24年度実績:ガイドマップ発行 35,000部 史跡ガイドマップ発行 15,000部		PR推進 ガイドマップ増刷、背割堤パンフレット作成		
事業名	広域観光PR事業	商工観光課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	観光地を周遊するネットワークや観光ルートの調査研究を行うとともに、観光客の誘客を図るため市主催行事等を掲載したパンフレットを作成し、京阪各駅等に設置する。 24年度実績:広域観光パンフレット発行(年2回)各23,000部		パンフレット作成・配布		
事業名	乙訓・八幡広域観光連絡協議会負担金	商工観光課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	近隣市町(向日市、長岡京市、大山崎町)と観光面での連携を図ることを目的に組織された乙訓・八幡広域観光連絡協議会に対し、パンフレット作成等の各種事業費を負担する。 24年度実績:パンフレット「ぶらり京乙訓・八幡～とっておきの歴史と自然に触れる～」発行		事業費負担		
事業名	観光資源魅力向上事業(緊急雇用創出事業)	商工観光課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	市内の観光資源を発掘し、観光誘客と観光資源の魅力向上を図る。		平成24年度で終了		
事業名	市内観光施設案内サイン整備事業	商工観光課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	淀川三川合流域等市内観光地・施設への方角を示す案内サインを設置する。 24年度実績:2基設置(京阪八幡市駅前)		平成24年度で終了		
事業名	観光案内板設置等事業	商工観光課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	観光客が市内各観光地において快適かつ安全に過ごすことができるよう、観光案内板や安全設備等の新設・改良を行う。 24年度実績:観光案内板設置(京阪八幡市駅前)		平成24年度で終了		

第6章 安心して暮らせる安全で快適なまち

—安全・安心、都市整備—

安心して暮らせる安全で快適なまちをつくるためには、災害や犯罪等を防止する都市基盤の整備と普段から万一に備える地域の人々の取組が欠かせません。

このため、消防・救急の充実をはじめ、住環境、上下水道、河川など災害に強いまちづくりを進めるとともに、地域における防犯・防災活動を支援し、安心して暮らせる社会をともに作る仕組みを整えます。

また、市民の安全を脅かす新たな問題を迅速・的確に把握し、対応できるよう努めます。

さらに、住環境の向上、公園・緑地等の整備を通じて快適でうるおいのあるまちづくりを進めます。

■成果指標

指 標	計画当初値	24 年度実績値	目標値
水洗化率	96.6%	98.1%	100.0%
下水道人口普及率	99.4%	99.8%	100.0%
地元団体への公園管理委託率	80.3%	79.7%	83.8%
自主防災組織設立地域数	39 隊（会）	44 隊（会）	49 隊（会）
刑法犯認知件数	1,889 件/年	※ ¹ 904 件/年	※ ² 現状値（1,023 件/年） より低い数値
高齢者の交通事故発生比率	0.64%	※ ¹ 0.45%	0.53%

※¹については、平成 24 年 12 月 31 日実績値

※²「現状値」については、後期基本計画策定時に設定した値。（平成 23 年 12 月 31 日実績値）

第1節 住宅・住環境

[めざす姿]

- あらゆる市民が安心して暮らせるよう、適正な水準を満たした住宅が確保されているとともに、地域特性を活かした魅力的な住環境が形成されていることをめざします。

[施策体系]

1. 総合的な住宅対策の推進	(1) 総合的な住宅対策の推進
2. 良好な住宅の供給促進	(1) 公的住宅の整備【重点】
	(2) 良好な住宅供給の促進
3. 住環境整備の推進	(1) 市民との協働による住環境整備【重点】
	(2) 良好な住宅地の誘導
	(3) 住宅地タイプ別の住環境整備
	(4) 環境衛生対策の充実
	(5) 町界・町名地番の整理
4. 公衆浴場	(1) 市営浴場の運営
	(2) 公衆浴場の支援
5. 墓地・斎場利用	(1) 墓地・斎場の利用

＜実施計画事業一覧＞

事業名	八幡市住生活基本計画策定・推進	都市計画課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	自然と歴史を活かし、住み続けたい、住んでみたい、個性豊かで安全・安心な住まい・まちづくりを目指し、社会背景の変化や新たな時代の価値観への対応にとどまらず、「住生活」にかかる幅広い分野での総合的かつ具体的な計画を策定し、計画に基づく取組を推進する。		計画推進、進捗状況調査 中間見直し 住宅基本計画策定懇話会開催		
事業名	八幡市住宅マスタープラン分譲マンション編策定・推進	都市計画課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	大規模高経年マンションを良好なストックに形成していくための管理及び再生を支援、新しく開発分譲されるマンションの供給、そして民間分譲を中心とした既存マンションの維持管理の支援について、施策化していくうえでの有効な指針として策定し、計画に基づく取組を推進する。		計画推進 住生活基本計画へ編入		
事業名	八幡市市営住宅ストック総合活用計画策定・推進	住宅管理課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	八幡市住生活基本計画の一部として、既存の市営住宅等ストックについて、今後の集約・建替え及び長寿命化工事等を行うにあたり基本的な指針となるストック総合活用計画を策定し、計画に基づく取組を推進する。		計画推進、進捗状況調査 中間見直し 住宅基本計画策定委員会開催		
事業名	住生活総合調査	都市計画課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	住宅及び住環境に対する評価や住宅改善計画等の居住者の意識・意向を把握するため、5年ごとに調査を実施する。		調査実施 基準日： 12月1日	次期調査は 平成30年度	
事業名	公営住宅管理	住宅管理課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	住宅に困窮する低所得者に対し、低廉な家賃で賃貸することを目的として整備された公営住宅について、適正な維持管理を行う。 24年度実績：市営住宅 197戸 福祉住宅 6戸 改良住宅 406戸 府営住宅(受託分) 194戸		管理人設置 樹木剪定等実施		
事業名	公営住宅管理台帳整備	住宅管理課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	公営住宅の入居者及び住宅の状況等を適正に把握するため、管理台帳の整備を行う。		台帳整備 公営住宅管理システム運用 システム更新		
事業名	公営住宅適正入居指導	住宅管理課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	公営住宅の良好な住環境を維持するため、必要に応じ入居者に入居指導を行う。		適正入居指導		
事業名	市営住宅明渡強制執行	住宅管理課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	不法に占拠している入居者や悪質な滞納者に対し、弁護士への委託により法的措置を行う。 24年度実績：訴訟提起 1件		訴訟提起・強制執行実施		
事業名	市営住宅等空家改修	住宅管理課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	公営住宅について空き家が発生した場合、次期入居者募集に向け住戸の改修を行う。 24年度実績：改修 5戸		空家改修 市営 5戸 改良 5戸 府営 5戸		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	市営住宅等入居募集	住宅管理課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	公営住宅について、空き状況に応じ定期的に入居者の募集を行う。		入居者募集	募集検討	入居者募集
事業名	公営住宅修繕	住宅管理課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	公営住宅について、入居者の住環境を維持するため、必要に応じ住戸及び共用部分の修繕を行う。 24年度実績：風呂釜取替等		修繕等実施		
事業名	【充実】市営住宅集約・建替え	住宅管理課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	八幡市市営住宅ストック総合活用計画に基づき、老朽化した木造市営住宅の除去工事(集約)及び建替えを順次実施する。 24年度実績：中ノ山団地 実施設計 清水井団地 開発行為に係る設計・許可申請		計画に基づく集約・建替え実施		
			中ノ山団地建替工事		
			清水井団地建替工事		
			神原・馬場団地木造住宅除去工事		
事業名	【新規】市営住宅等長寿命化計画策定・推進	住宅管理課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	八幡市市営住宅ストック総合活用計画に基づき今後も維持・活用していく市営住宅等について、長寿命化の方針を定める計画を策定し、計画に基づく取組を推進する。		計画推進		
			長寿命化計画策定		
事業名	市営住宅等長寿命化工事	住宅管理課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	八幡市市営住宅ストック総合活用計画に基づき今後も維持・活用していく市営住宅等について、現行の方針及び今後の計画に基づく長寿命化工事を実施する。 24年度実績：軸団地第17棟改修		長寿命化工事実施		
			小松5～9棟改修	吉原6棟改修	吉原7棟改修
事業名	市営住宅集約・建替えに伴う移転支援	住宅管理課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	木造市営住宅の集約や建替えに伴う仮移転及び本移転がスムーズに行われるよう、移転料支給または家賃差額助成を行う。 24年度実績：移転料 9件 家賃差額助成 6件		移転料支給 家賃差額助成		
事業名	不法駐車対策	住宅管理課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	公営住宅の駐車場における不法駐車を防止するため、駐車場封鎖バリカー及び区画線と区画ナンバーの設置等を行う。 24年度実績：区画番号記入		不法駐車対策検討・実施		
事業名	住宅使用料減免	住宅管理課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	入居者の収入が著しく減ったときや病気・災害、その他特別の事情により使用料の納付が困難と認められる場合に、家賃の減免又は徴収の猶予を行う。 24年度実績：使用料減免 10件		使用料減免		
事業名	市営住宅等入居受入(被災者支援)	住宅管理課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	八幡市の被災者登録窓口にて被災者登録を行った世帯を対象に、市営住宅等への受入を行う。		平成24年度で終了		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	男山地域再生	都市計画課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	UR都市機構、関西大学、地域住民、京都府等と連携し、男山地域の再生・活性化に向け総合的な取組を検討、実施する。 24年度実績：庁内ワーキンググループ開催 3回		男山地域再生に向けた調査・検討 庁内検討委員会の開催		
事業名	分譲マンション建替検討費助成	都市計画課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	マンションの建替えを行おうとする管理組合に対し、建替えに向けた検討の初期段階での合意形成を進めるために行う基礎的な調査及び検討に要する費用を助成する。		男山地域再生基本計画策定	建替検討経費助成	
事業名	京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合負担金	住宅管理課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	構成市町が貸付を行った、住宅の新築・改修及び宅地取得に係る資金の公正・適正かつ効率的な償還に向け、債権管理及び地方債の償還に関する事務の共同処理を行う「京都府住宅新築資金貸付等事業管理組合」に対し、構成市町として運営経費を負担する。		運営経費負担		
事業名	勤労者住宅資金貸付事業	住宅管理課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	市内に居住する勤労者に対し、住宅の新築・増改築及び修繕に係る資金について、長期融資を低利で実施する。		新築資金等貸付		
事業名	マンション建替組合認可・指導等	都市計画課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	マンション建替え円滑化法による法人格を有するマンション建替組合の設立、権利変換手法による関係権利の再建後のマンションへの円滑な移行等に関する認可及び指導を行う。		認可・指導等		
事業名	木造住宅耐震診断士派遣	都市計画課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	地震時等において危険性の高い木造住宅の耐震性の向上を図るため、住宅の所有者又は居住者からの申請に基づき京都府木造住宅耐震診断士を派遣して耐震診断を実施する。 24年度実績：派遣31件		診断士派遣 改修計画提案		
事業名	木造住宅耐震改修助成	都市計画課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	地震時等において危険性の高い旧耐震基準（昭和56年5月31日以前）により着工された木造住宅について、耐震改修経費の一部を助成する。 24年度実績：助成19件		改修助成		
事業名	木造住宅簡易耐震改修助成	都市計画課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	地震時等において危険性の高い旧耐震基準（昭和56年5月31日以前）により着工された木造住宅について、簡易な耐震改修経費の一部を助成する。		改修助成		
事業名	マンション耐震診断助成事業の検討	都市計画課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	震災に強いまちづくりの推進をめざし、昭和56年5月31日以前に着工され完成しているマンション（共同住宅）の耐震性の向上を図るため、耐震診断に要する費用の一部助成の実施について、検討を行う。		検討		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	固定資産税減額制度(バリアフリー改修)	課税課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	65歳以上、要介護認定・要支援認定者、障がい者のいずれかが居住する平成20年1月1日以前から存在する住宅(賃貸除く)で、平成25から28年度の間、自己負担額が50万円を超えるバリアフリー改修工事が完了した住宅について、翌年度分の当該家屋の固定資産税額の3分の1相当額を減額する。(100㎡分まで)		制度運用		
事業名	固定資産税減額制度(耐震改修)	課税課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	昭和57年1月1日以前に建築された住宅で、平成25年4月1日から27年12月31日の間に、1戸あたり工事費が50万円を超える耐震改修工事を行った住宅について、一定期間、当該家屋の固定資産税額の2分の1相当額を減額する。(120㎡分まで)		制度運用		
事業名	固定資産税減額制度(認定長期優良住宅新築)	課税課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	平成26年3月31日までに認定長期優良住宅を新築した場合、一定期間、当該家屋の固定資産税額の2分の1相当額を減額する。(120㎡分まで)		制度運用		—
事業名	固定資産税減額制度(熱損失防止改修)	課税課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	平成20年1月1日以前から存在する住宅(賃貸除く)で、平成25年4月1日から28年3月31日の間に、費用の合計が50万円を超える熱損失防止改修工事を行った住宅について、翌年度分の当該家屋の固定資産税額の3分の1相当額を減額する。(120㎡分まで)		制度運用		
事業名	優良建築物等整備事業等の検討	都市計画課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	良好な居住環境を創出する優良なマンションの建替えに関する事業において、マンションの建替えの円滑化等に関する基本的な方針により、優良建築物等整備事業の活用等による必要な支援についての検討を行う。		調査・検討		
事業名	特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律に関する許可等	都市計画課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	特定優良賃貸住宅の供給計画の認定、特定優良賃貸住宅の建設又は管理の状況に係る報告の徴収等を行う。		申請受理・許可等		
事業名	地域再建被災者住宅等支援事業助成	都市計画課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	平成24年8月13日から14日にかけての豪雨災害による床上浸水被害を受けた住宅の補修や、床上浸水により一時的に転居する経費(住宅の賃借経費)の一部について助成する。 24年度実績:助成6件		事業助成		
事業名	管理不全空き家対策	市民協働推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	放置され、管理不全な状態にある危険な空き家についての対策を検討するため、現状把握と適正管理依頼を行う。 24年度実績:自治組織団体協力調査実施		現状把握・適正管理依頼		
事業名	町名地番整理	管理・交通課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	土地区画整理事業の施行等、町の区域に変更が生じる場合に、町名地番住居表示審議会を開催し審議・検討を行うとともに、新しい町名と地番を整理する。		必要に応じ実施		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	南ヶ丘共同浴場運営	福祉総務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	地域住民の福祉と健康の増進を図るため、市営の共同浴場として設置し、運営する。 24年度実績:大人70,169人 小人1,662人		管理運営		
			冷水器設置		
事業名	南ヶ丘共同浴場整備	福祉総務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	市営南ヶ丘共同浴場について、必要に応じ施設改修等の整備を行う。		必要に応じ改修等実施		
事業名	公衆浴場湯づくり助成	福祉総務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	民間公衆浴場の経営安定化及び地域住民の公衆衛生に寄与するため、市内民間公衆浴場に対し、最初の湯づくりに必要な経費の一部を助成する。 24年度実績:1浴場		事業助成		
事業名	高齢者ふれあい入浴事業	福祉総務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	高齢者の増加に伴い、市内民間浴場を利用する市内在住70歳以上の方を対象に、月2回の入浴料無料日を設定する市内民間公衆浴場に対し、その経費の一部を助成する。 24年度実績:助成 1浴場 毎月15日・26日実施		事業助成		
事業名	市営墓地の管理	環境保全課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	隅田墓地の適切な管理を行う。		維持管理		
事業名	墓地、納骨堂又は火葬場の経営許可等	環境保全課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	墓地、納骨堂又は火葬場の経営の許可、立入検査及び報告の要求等を行う。 24年度実績:申請 2件		申請受理・許可等		
事業名	火葬料助成	環境保全課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	市内に火葬場がないことから、市民の葬儀にかかる負担軽減を図るため、市民が死亡又は死産した場合、市外の火葬場で火葬を行った者に対し、申請に基づきその費用の一部を助成する。 24年度実績:助成 465件		火葬料助成		

第2節 上下水道

[めざす姿]

- 上水道については、事業経営の効率化や施設等の耐震性強化により、安全な水の安定的な供給が持続的に実現できていることをめざします。下水道については、耐震性強化を含めた効率的・効果的な整備・維持管理により、快適な生活環境の形成と河川等の水質が保全されていることをめざします。

[施策体系]

1. 水の安定供給	(1) 施設・設備の整備【重点】
	(2) 広域連携体制の強化
	(3) 水質管理の充実
2. 下水道の整備推進	(1) 施設・設備の整備【重点】
	(2) 維持管理の充実
	(3) 水洗化の促進
3. 経営の安定化	(1) 事業経営の安定化
4. 水に対する意識啓発	(1) 水週間の活用
	(2) 下水道の日の活用

＜実施計画事業一覧＞

事業名	水道施設維持管理	水道工務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	安全な水道水を供給するため、水道施設(浄水場、配水池、受水場等)の適切な維持管理を行う。		維持管理		
事業名	水道施設管理地理情報システム運用	水道工務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	水道施設の適切な維持管理に向け、水道施設管理地理情報システムの保守及びデータのバックアップを行う。		システム運用		
事業名	基幹管路等耐震化計画推進	水道工務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	導水・受水・送水管等の基幹管路について、優先順位を定め耐震化を図る。 24年度実績:府営水受水管耐震化工事基本設計(国道1号歩道整備随伴工事)		計画推進	府営水受水管耐震化工事実施設計	
事業名	幹線道路配水管整備事業	水道工務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	水需要に対応した配水管の整備を進めるため、広域幹線道路や市内道路工事等の整備に合わせて、配水管を布設する。 24年度実績:八幡インター線配水管布設 L=226m		配水管整備		
事業名	配水管等整備事業(老朽管更新)	水道工務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	水道事故防止のため、老朽化に伴い漏水のおそれがある配水管の布設替工事を緊急性の高いところから順次行う。 24年度実績:老朽管更新 L=2,389m 配水管布設替工事等設計		老朽管更新 管路耐震化		
事業名	配水池等耐震補強・劣化補修工事	水道工務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	配水池や浄水場等の耐震補強や内外面の劣化に応じた防水改良を行う。 24年度実績:耐震補強・劣化補修工事 耐震診断		耐震補強・劣化補修工事 ・美濃山浄水場 ・月夜田受水場 ・隅田口配水池 ・西山第1配水場		
事業名	鉛製給水管対策	水道工務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	安全で安心な水道水を供給するため、昭和46年から昭和60年までの間に使用された鉛管の使用状況調査を行い、対応方法を検討し、更新を行う。 24年度実績:使用状況調査 更新工事 156件		更新		
事業名	消火栓整備	水道工務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	安全なまちづくりを目指すため、配水管を整備する際に消防本部の依頼に応じ消火栓を設置し、維持管理を行う。 24年度実績:設置11カ所 緊急修繕9カ所		設置(新設・更新) 維持管理		
事業名	水道メーター取替	水道工務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	正確な検針業務を行うため、量水器(水道メーター)を適切に維持管理し、定期的に取り替を行う。 24年度実績:取替2,370件		水道メーター取替		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	給水装置工事申請審査・検査	水道工務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	給水装置工事申込の受付及び内容の審査を行う。また、工事が適切に施行されているか検査を行う。 24年度実績:検査367件		申請審査 工事検査		
事業名	給水装置工事業者の指定	水道工務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	適切な工事及び修繕等が行えるよう、給水装置の工事を行う事業者を指定し、指導業務等を行う。 24年度実績:新規指定6件 指定事業者数207件		指定・指導		
事業名	分水受水	水道工務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	地形的な問題等により配水が困難又は効率的でない場所について、近隣市町(京都市、久御山町、枚方市)と協定を締結し、水の供給を受ける。		分水受水 ・京都市 ・久御山町 ・枚方市		
事業名	応援給水活動	水道工務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	広域的な災害発生時等において、相互応援協定を締結している自治体への給水部隊派遣を行い、または派遣を受けることで、飲料水の確保及び早期の災害復旧を目指す。		相互応援協定 災害時応援給水実施		
事業名	京都府営水道水受水	水道工務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	安定的に水道水を供給するため、水道供給事業者である京都府営水道から浄水の供給を受ける。		府営水道水受水 ・美濃山浄水場 ・月夜田受水場		
事業名	水質検査	水道工務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	安全な水道水の供給のため、水質検査を行う。 24年度実績:定期検査 4回		水質検査実施		
事業名	水質検査計画策定・推進	水道工務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	安全な水道水の供給に向けて、水質検査計画を策定し、市民に公表する。また、計画に基づき実施した水質検査の結果についても公表する。		計画策定 結果公表		
事業名	簡易専用水道設置者の指導等	水道工務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	簡易専用水道を設置しようとする者からの届出を受理し、指導等を行う。 24年度実績:水質報告48件		届出受理・指導等		
事業名	【新規】専用水道設置者の指導等	水道工務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	専用水道を設置しようとする者からの届出を受理し、指導等を行う。		届出受理・指導等		
			権限移譲		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	貯水槽水道設置者の指導	水道工務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	貯水槽水道を設置しようとする者からの届出を受理し、指導等を行う。 24年度実績:水質報告1件		届出受理・指導等		
事業名	【新規】飲用井戸の衛生管理	水道工務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	水道法等で規制を受けない水道の衛生管理を行うため、飲用井戸の設置者からの相談や管理状況の報告を受ける。		相談受付・報告等	権限移譲	
事業名	建築指導	水道工務課・下水道課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	建築確認申請の相談、事前協議等に対応する。 24年度実績:事前協議(水道)214件 事前協議(下水道)214件		建築確認事前協議		
事業名	開発指導	水道工務課・下水道課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	開発行為等の相談、事前協議等に対応する。 24年度実績:事前協議(水道)29件 事前協議(下水道)13件		開発許可事前協議		
事業名	下水道長寿命化計画推進	下水道課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	老朽化が進んでいる下水道施設について、長寿命化計画を策定・推進し、計画的に管更生・改築の工事に着手する。		計画推進		
事業名	下水道管渠長寿命化工事(汚水)	下水道課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	老朽化が進んでいる下水道施設について、長寿命化計画に基づき計画的に修繕することで長寿命化を図る。 24年度実績:男山・西山地区 本管1,059m、取付管30カ所		改築修繕工事実施		
事業名	下水道管渠長寿命化工事(雨水)	下水道課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	老朽化が進んでいる下水道施設について、長寿命化計画に基づき計画的に修繕することで長寿命化を図る。 24年度実績:男山・西山地区 本管115m		改築修繕工事実施		
事業名	国道1号歩道整備に伴う下水道施設整備	下水道課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	国道1号歩道整備に伴う随伴工事として下水道整備を実施する。 24年度実績:国道1号下水道整備基本計画策定		公共下水道整備実施設計(国道1号戸津地区他)	整備工事	
事業名	木津川流域関連公共下水道整備事業	下水道課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	快適な生活環境の確保及び河川等の公共用水域の水質保全を図るため、公共下水道の整備を推進する。 24年度実績:内里地区 整備80m		整備推進		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	洛南浄化センター運営経費負担金	下水道課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	本市は独自処理場を保有していないため、汚水(洛南処理区分)の処理を京都府の洛南浄化センターに委託し、その費用を負担する。		運営費負担		
事業名	木津川流域下水道整備事業	下水道課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	本市が汚水処理を委託している京都府が施工する下水道整備事業(管渠築造・洛南浄化センター処理場整備)にかかる費用を負担する。 24年度実績:洛南浄化センター処理場整備 水処理施設CD系中央監視制御設備更新等		建設費負担		
事業名	際目処理分区分管渠維持管理費負担金	下水道課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	本市は独自処理場を保有していないため、汚水(際目処理分区分)を京都府の洛南浄化センターにて処理する際に、一部京都市の汚水管を使用しており、その管渠の維持管理に係る費用を負担する。		維持管理費負担		
事業名	伏見水環境保全センター費負担金	下水道課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	飛地(宇治川北一長町)の汚水処理を京都市(伏見水環境保全センター)に委託し、その費用を負担する。		運営費負担		
事業名	淀川左岸流域下水道事業運営費負担金	下水道課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	本市は独自処理場を保有していないため、汚水(西部処理区分)の処理を大阪府(渚水みらいセンター)に委託し、その費用を負担する。		運営費負担		
事業名	淀川左岸流域下水道整備事業	下水道課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	本市が汚水処理を委託している大阪府が施工する淀川左岸流域下水道整備事業(管渠築造・渚水みらいセンター処理場整備)にかかる費用を負担する。 24年度実績:渚水みらいセンター処理場整備		建設費負担		
事業名	枚方北部調整槽費負担金(汚水)	下水道課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	強降雨時に、淀川左岸流域下水道で処理しきれない汚水を一時貯留する施設として旧北部処理場の施設を利用するため、その維持管理費と建設改良費を負担する。		維持管理・建設改良費負担		
事業名	枚方北部ポンプ場運営経費負担金(雨水)	下水道課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	男山地区西斜面の雨水対策として枚方北部ポンプ場の運営経費を負担する。		運営費負担		
事業名	公共下水道台帳整備	下水道課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	下水道施設の情報化及び適切な維持管理を行うため、公共下水道台帳の整備を行う。		台帳整備 更新測量		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	汚水管渠維持管理	下水道課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	快適で衛生的な生活環境を守るため、汚水施設(人孔・取付管・下水道ポンプ施設等)の適正な維持管理を行う。		維持管理		
事業名	雨水管渠維持管理	下水道課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	水環境を守り、水害から街を守るため、雨水施設(人孔・取付管・管渠内しゅんせつ等)の維持管理を行う。		維持管理		
事業名	雨水調整池維持管理	下水道課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	局地的豪雨時にA号幹線への急激な雨水の流入を緩和するため、雨水の貯留池として利用している笹ヶ谷池について、適正な維持管理(清掃やパトロール)を行う。		維持管理		
事業名	排水設備工事計画確認申請受付・審査等	下水道課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	排水設備工事計画確認申請の受付・審査・指導と、現場立会検査を行う。 24年度実績:申請208件		審査・立会検査		
事業名	排水設備工事事業者の指定	下水道課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	適切な工事及び修繕等が行えるよう、排水設備の工事を行う事業者を指定し、指導業務等を行う。 24年度実績:指定15件(継続11件・新規4件)		指定・指導		
事業名	公共下水道への接続に関する申請受付・審査等	下水道課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	公共下水道への接続に関する新規・変更の申請について、受付・審査し、現場立会検査を行う。 24年度実績:申請71件		審査・立会検査		
事業名	特定施設採水及び水質分析	下水道課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	河川等の水環境を守るため、特定施設の採水を行い、水質基準に適合しない場合には指導等を行う。 24年度実績:採水39件		特定施設採水実施		
事業名	水洗化普及啓発	下水道課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	下水道供用区域の水洗化促進を図るため、未水洗家屋を訪問し普及に向けた啓発を行う。		普及啓発 戸別訪問実施		
事業名	水洗便所改造等資金あつ旋事業	下水道課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	水洗便所の普及促進を図り、環境衛生の向上を目指し、水洗便所への改造に対する資金融資をあつ旋する。		資金融資あつ旋		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	水洗化困難箇所ポンプ施設等設置工事費助成	下水道課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	立地条件により自然排水が困難な世帯に対し、自家用汚水ポンプ施設設置費用を助成する。		設置助成		
事業名	水洗便所設置奨励金	下水道課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	下水道使用料の減免基準に該当し、下水道処理区域内で既設のくみ取り便所等を水洗便所に改造する場合に、奨励金を支給する。		水洗便所設置促進 奨励金支給		
事業名	【充実】水道事業中期経営計画策定・推進	水道総務課・水道工務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	水道事業の運営基盤の強化、安心・快適な給水の確保、災害対策等の充実等に向け、事業の現状と将来見通しを分析・評価し、目指すべき将来像を描き、その実現のための方策を示した計画を策定し、計画に基づく取組を推進する。		経営計画 策定・推進	計画推進	
事業名	水道水供給	水道総務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	上水道の使用に関する契約を行い、安全・安心な水道水を供給する。 24年度実績：給水戸数27,907件		水道水供給 水道料金徴収		
事業名	水道検針業務	水道総務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	水道料金を徴収するため、水道水の使用量について、検針業務を行う。		検針		
事業名	水道料金改定	水道総務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	経費節減等に努めたことにより、当分料金改定は見送れるが、節水意識の高まりや、節水機器の普及により給水収益が減少していることから、逡増料金体系の見直しの検討を行う。		調査・検討		
事業名	口座振替促進	水道総務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	安定的に料金の徴収を行うため、利用者に対し、口座振替による支払いを促進する。		口座振替促進		
事業名	上下水道料金漏水軽減	水道総務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	埋設管など発見が困難な箇所の漏水があり、修繕が完了した場合、上下水道料金を軽減する。 24年度実績：150件		上下水道料金漏水軽減		
事業名	上下水道料金減免	水道総務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	65才以上独居老人世帯、母子・父子世帯で市民税が非課税の世帯及び特別児童扶養手当・特別障害者手当受給世帯の料金を減免する。 24年度実績：954件		上下水道料金減免		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	上下水道料金減免(東日本大震災被災者支援)	水道総務課・下水道課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	八幡市の被災者登録窓口にて被災者登録を行った世帯を対象に、上下水道の基本料金相当額及び開栓手数料を減免する。 24年度実績:2件		平成24年度で終了		
事業名	上下水道料金減免(府南部集中豪雨被災者支援)	水道総務課・下水道課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	平成24年8月14日の豪雨による災害に伴い、平月使用水量よりも増加した部分の上下水道料金を減免する。 24年度実績:水道料金減免 8件 下水道使用料減免 8件		平成24年度で終了		
事業名	上下水道料金コンビニ収納	水道総務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	納付者の利便性の向上及び徴収率の向上に向け、コンビニエンスストアでの納付ができるように環境を整備する。 24年度実績:21,311件		コンビニ収納実施		
事業名	下水道使用料徴収	水道総務課・下水道課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	下水道施設の維持管理等を行い、公衆衛生の向上を図るための原資とするため使用料を徴収する。事務の効率化の観点から水道総務課において徴収業務を行う。		下水道使用料徴収		
事業名	調定事務等電算システム運用	水道総務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	安定的に経営するために、電算システムを運用し、水道料金のコンビニエンスストアでの収納などの調定事務等を効率的に行う。 24年度実績:システム更新		システム運用		
事業名	財務会計の電算化	水道総務課・下水道課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	予算、決算、財務会計、統計事務の電算化を行い経営の合理化を図る。 24年度実績:サーバー更新		システム運用	公営企業法改正に伴う会計システム変更	
事業名	下水道使用料改定	下水道課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	下水道事業の適切な運営を行うために、使用料改定の調査・検討を行う。		調査・検討		
事業名	下水道使用料減免	下水道課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	公益上その他特別の理由がある場合において、下水道使用料を減免し、利用者負担の適正化を図る。 24年度実績:50件		下水道使用料減免		
事業名	下水道使用量認定(井戸水等)	下水道課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	井戸水の使用等、水道メーターを介さない場合に、使用料を算定するため、人数や使用状況を勘案して使用量の認定を行う。		使用量認定		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	下水道管理システム運用	下水道課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	下水道総合管理システムの構築を図り、計画的な維持管理を行うための作業をパソコンで行うことで、効率的な管理をめざす。 24年度実績：下水道施設地理管理情報システム更新		システム運用		
事業名	広報紙発行(やわたの上下水道)	上下水道部各課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	上下水道の役割や、財務状況、安全・安心な水の啓発など事業内容を市民に広報する。 24年度実績：発行1回 31,000部		広報紙発行		
事業名	水に対する意識啓発	水道総務課・水道工務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	水道週間(6月1日～7日)等を活用して、市民に向けて上水道事業についての啓発活動を行う。 24年度実績：美濃山高区配水場施設見学会(6月3日)		啓発活動		
事業名	【新規】雨水貯留施設設置助成	下水道課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	近年の局地的な集中豪雨や緑地の減少等の影響により、都市型水害が多発していることから、浸水への対策となり、また雨水を樹木の水やりや打ち水に使用することができる雨水貯留施設を設置する方に対し、設置費用の一部を助成する。		設置費助成		

第3節 公園・緑地・河川

[めざす姿]

- 公園が、市民や来訪者の憩いとふれあいの場、健康づくりの場として活用されているとともに、防災拠点としての機能が強化されていることをめざします。また、本市のシンボルである男山等の緑地が適切に保存され、市民に親しまれているとともに、市内の河川が安全で美しく保たれ、親水空間として市民にうるおいを与えていることをめざします。

[施策体系]

1. 総合的緑地対策の推進	(1) 総合的緑地対策の推進
2. 緑地の保全	(1) 緑地の保全
3. 公園の整備	(1) 公園機能の充実【重点】
	(2) 三川合流部周辺の整備【重点】
4. 河川の整備	(1) 河川の維持管理【重点】
	(2) 治水対策の推進【重点】
5. 水と緑のネットワークづくり	(1) やすらぎと潤いの回廊づくり【重点】

＜実施計画事業一覧＞

事業名	八幡市みどりの基本計画策定・推進	まちづくり推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	豊かな自然や歴史風土のみどりを守り、都市環境を向上させ、みどりが人々に憩いと安らぎを与え、安全・安心で、生き生きとした市民生活が営めるまちづくりを目標に基本計画を策定し、計画に基づく取組を推進する。		計画推進		
事業名	みどりのつどい開催	まちづくり推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	みどりのつどいを開催し、多くの恵みを与えてくれている緑のはたらきを見直し、緑を守り育てていくことの大切さを市民に啓発する。 24年度実績:5月12～13日 参加者延220人		みどりのつどい開催		
事業名	花のまちづくり推進	まちづくり推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	緑あふれる美しいまちづくりを推進するため、自治会、緑化団体等が実施する事業を対象にみどりの基金を活用して花の苗、プランター等を支給する。 24年度実績:延43団体参加		花の苗等支給		
事業名	みどりの約束	まちづくり推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	土地や樹木所有者等との間において、“みどり”の保全についての協定「みどりの約束」を締結し、残されたみどりを保護・育成することで、生活環境の向上を図る。 24年度実績:ふるさとの森(保存区域) 797,532.31㎡ ふるさとの木(保存樹) 30本		みどりの約束締結促進		
事業名	ふるさとの森等保全事業(自然保護緑化促進交付金)	まちづくり推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	「みどりの約束」を締結した土地や樹木所有者に対して、奨励金を支給し、残されたみどりを保護・育成することで、生活環境の向上を図る。 24年度実績:交付対象面積(ふるさとの森) 509,573.85㎡ 交付対象本数(ふるさとの木) 21本		奨励金支給		
事業名	緑地保全対策	まちづくり推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	無秩序な開発を抑制し、良好な自然環境を保全するため、開発において開発業者と事前協議を行い、緑地の確保に努める。		開発事前協議		
事業名	生産緑地法の運用	都市計画課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	市街化区域内の農地等のうち、公害や災害の防止など良好な生活環境の確保に効果があり、公園・緑地などの敷地に適している500㎡以上の土地を生産緑地地区として指定することで、農林業との調整を図りつつ良好な都市環境を形成する。		現況調査等		
事業名	公園等維持管理	まちづくり推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	公園が、安心して集い、遊び、憩う場所となるように公園・遊園等の維持管理・補修等を行う。 24年度実績:都市公園等 190カ所		遊具点検、施設設置修繕工事 公園施設管理システム導入		
事業名	公園等維持管理(指定管理分)	まちづくり推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	都市公園等の維持管理・補修等について、公益財団法人八幡市公園施設事業団を指定管理者として、よりよいサービスの提供及び適正な管理を行う。 24年度実績:管理委託公園等 93カ所		指定管理者制度による維持管理 ・市民体育館 ・都市公園等		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	公園等台帳整備	まちづくり推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	市が管理する都市公園等を適正に維持管理するため台帳を整備する。		台帳整備		
事業名	公園樹剪定	まちづくり推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	それぞれの公園規模や用途に適した公園樹の質、量を確保するために、適正な公園樹管理及び樹木枝処分を委託し実施する。		維持管理		
事業名	街区公園・児童遊園地元管理	まちづくり推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	街区公園・児童遊園等の清掃等管理を近隣の市民団体へ委託し、安全でかつ良好な公園環境を確保する。 24年度実績:街区公園等 146カ所 協力団体 41団体		地元管理		
事業名	児童遊園等管理	まちづくり推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	公園が、安心して集い、遊び、憩う場所となるように児童遊園等の管理を委託し、適正な管理を行う。		維持管理 ・遊園緑地等 ・児童遊園 ・緑地緑道等		
事業名	馬場市民公園芝生化	まちづくり推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	ヒートアイランド対策、緑化対策、また、環境学習効果や地域のコミュニティ形成などを目的として馬場市民公園を市民と協働して芝生化し、適正に維持管理を行う。		維持管理		
事業名	さつき市民プール管理運営	まちづくり推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	市民の健康増進のため、さつき市民プールを設置し、八幡市公園施設事業団への委託により運営する。		施設点検、補修工事		
事業名	さつき市民プール整備	まちづくり推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	さつき市民プールについて、必要に応じ施設改修等の整備を行う。 24年度実績:幼児用プール内塗装工事		必要に応じ改修等実施		
事業名	健康遊具設置	まちづくり推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	健康増進のため、身近に立ち寄ることができる公園に、背のばし、ぶら下がり、ストレッチ、平行棒、座位対前屈、ツイストチェア等の健康遊具を設置する。 24年度実績:さつき近隣公園 3基		設置・維持管理		
事業名	【充実】公園等AED設置	まちづくり推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	安全で安心して公園で遊んだり休憩することができるように、AEDを設置するとともに、設置したAEDがいつでも正常に運用できるように維持管理を行う。 24年度実績:新設 馬場市民公園		設置・維持管理 かわきた自然運動公園、川口市市民公園		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	都市計画決定(公園、児童遊園、緑地等)	まちづくり推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	公園や児童遊園、緑地等の都市計画決定を必要に応じ行う。		必要に応じ実施		
事業名	公園使用・占用許可	まちづくり推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	公園を自治会の行事等で使用する場合や倉庫や電柱等の設置により占用する場合の許可・指導を行う。		許可・指導		
事業名	淀川三川合流域交流拠点整備事業	まちづくり推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	三川合流域の自然・歴史環境や文化的な特性を生かした公園整備等の調査を行い、国土交通省による広域交流拠点の整備を促進する。		整備促進		
事業名	七夕まつり	まちづくり推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	木津川・宇治川・桂川の三川が合流する淀川三川合流域は、歴史・文化・自然が豊かな地域であり、このイベントを通じて淀川三川合流域の魅力をもっと多くの人に知ってもらうため、NPO・八幡市・京都府等で組織する実行委員会により開催する。 24年度実績:8月10～12日 来場者数3,850人		七夕まつり開催(淀川河川公園背割堤地区)		
事業名	一級河川大谷川・防賀川整備促進	道路河川課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	京都府の管理河川である一級河川大谷川及び防賀川について、浸水防止や自然にやさしい河川環境の創造をめざし、京都府による改修・維持管理の強化を促進する。		整備促進		
事業名	市管理河川しゅんせつ等維持管理	道路河川課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	市管理河川を対象として、浸水防止や河川環境整備に向けたしゅんせつ等の維持管理を行う。		維持管理		
事業名	【充実】市管理河川等改修	道路河川課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	市管理河川・下排水路を対象に、浸水防止や河川環境整備に向けた改修を行う。 24年度実績:久保田川水路改良工事		河川・排水路改修等実施 小松地区排水路改修 大谷谷川改修工事		
事業名	八幡市雨水排水基本計画決定・推進	道路河川課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	雨水排水施設の整備の基本となる計画であり、八幡市の既決定計画を除く約1,700haの雨水排水計画の計画決定とその一部の事業認可用図書の作成業務を行う。		計画推進 土地利用に伴う流域見直し 雨水排水計画現況図書補正		
事業名	雨水排水対策	道路河川課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	局所的な集中豪雨に対応するため、旧大谷川・軸川水系の浸水常襲地域を対象に調査を行い、対策を検討・実施する。 24年度実績:旧大谷川・軸川水系の雨水排水対策検討		調査・検討		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	土井ポンプ場維持管理	管理・交通課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	治水対策として、土井ポンプ場施設の維持管理を行う。		維持管理 電気設備 更新工事		
事業名	八幡排水機場維持管理	管理・交通課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	治水対策として、ゲートの閉鎖及びポンプ運転により内水排除を行う排水機場の操作及び維持管理を行う。 24年度実績：操作実日数11日		維持管理 ポンプ運転・ゲート、除塵機操作		
事業名	樋門維持管理	管理・交通課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	治水対策として、樋門の操作及び維持管理を行う。 24年度実績：上津屋樋門（4門） 操作実日数11日		維持管理 橋本樋門 上津屋樋門		
事業名	大谷川維持用水ポンプ維持管理	道路河川課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	大谷川の水量を維持するため設置された維持用水ポンプについて、点検等を実施し、適切な維持管理を行う。		維持管理		
事業名	河川水路占用許可	道路河川課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	市管理河川の水路を横断して上下水道管を設置する場合や、出入りのために河川水路を横断し工作物を設置する場合の申請を受理し、許可・指導を行う。 24年度実績：許可 3件		許可・指導		
事業名	やすらぎと潤いの回廊づくり	道路河川課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	市民や来訪者が、自然や歴史・文化・観光関連施設等を安全で安心して周遊できるように、京都府と連携し、河川・緑地空間・既存道路を活用した自転車・歩行者道の整備を行う。		大谷川散策路整備		
事業名	放生川再生	道路河川課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	治水整備としては完了している放生川の水量確保や景観整備について、京都府と連携のもと試行的な取組を行う。		しゅんせつ 流況調査		

第4節 防災

[めざす姿]

- 市民一人ひとりの防災意識の向上、自主防災組織¹の機能の向上、行政の危機管理体制の整備を通じて、「自助」「共助」「公助」のいずれの側面においても防災力が高まっていくことをめざします。

[施策体系]

1. 防災基盤の整備	(1) 災害に強いまちづくり【重点】
	(2) 防災拠点の整備
	(3) 治山治水対策の推進
2. 防災体制の強化	(1) 関係機関と連携した初動体制の強化
	(2) 広域連携体制の強化
	(3) 災害リスク情報の共有
3. 市民防災組織の拡充	(1) 防災意識の啓発
	(2) 自主防災組織の育成【重点】
4. 国民保護計画	(1) 国民保護情報の周知

¹ 自主防災組織：災害に対して、地域ぐるみで防災への取組や日常的な訓練、緊急時の対応を図ろうとする市民組織。

＜実施計画事業一覧＞

事業名	八幡市地域防災計画策定・推進	総務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	市域に係る防災に関して、市及び防災関係機関が処理すべき事務又は業務の大綱等を定めた地域防災計画を策定し、計画に基づく取組を推進する。 24年度実績：一部改訂		計画推進		
事業名	ブロック塀等対策助成	総務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	災害時のブロック塀の倒壊による被害を防止し、避難経路の確保を図るため、ブロック塀から生垣への改修を行った方に対し、改修費の一部を助成する。 平成24年度実績：2件		撤去費等助成		
事業名	【新規】急傾斜地対策事業	道路河川課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	急傾斜崩壊危険区域に指定された区域について、現況調査を実施し、安全対策の検討を行う。		現況調査 対策検討		
事業名	新防災行政無線運用	総務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	新防災行政無線システムを構築し、緊急連絡体制を確立する。平常時には行政情報、防犯情報、選挙啓発等にも活用する。 平成24年度実績：屋外拡声子局5台設置、半固定局12局設置、携帯局10局設置		運用 再送信子局 3局設置 戸別受信機 配布		
事業名	緊急速報メール利用	総務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	NTTドコモ、au、ソフトバンクの「緊急速報メール」サービスを利用し、市民の携帯電話に緊急情報を提供する。		利用		
事業名	全国瞬時警報システム(J-ALERT)運用	総務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	地震や武力攻撃など緊急事態が発生した場合に、国からの緊急情報を防災行政無線を通じて瞬時に住民に伝達することのできる「J-ALERT」を運用する。		運用		
事業名	【充実】災害用資器材・備蓄物資整備事業	総務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	災害応急活動に必要な物資(食料、災害用簡易トイレ等)を計画的に備蓄し、迅速かつ的確な災害応急活動に資する。		防災資器材・備蓄物資整備推進 防災倉庫 増設 備蓄品購入		
事業名	水防施設・資器材整備	消防総務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	木津川堤防決壊等の災害に備え、木津川沿い6カ所に設置した水防倉庫について、改修等の適切な維持管理を行うとともに、備蓄品の整備を行う。		水防資器材整備		
事業名	災害対応型飲料用自動販売機設置・運用	総務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	災害発生時、内蔵する飲料を無償提供する自動販売機を設置・運用し、災害発生時に備える。		設置・運用		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	旧小学校体育館整備	総務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	災害発生時における避難場所等の拠点となる旧小学校体育館の耐震診断及び改修を行う。 ※対象:旧小学校体育館(八幡第四小・八幡第五小・八幡東小)		耐震化検討		
事業名	市役所庁舎耐震化及び非常時の電源確保	総務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	市庁舎について、耐震診断の結果に基づき補強工法の検討を行う。また、電源喪失時にも電算関係業務が停止することのないよう、対策を検討する。		改修検討 停電時対応検討		
事業名	防災パトロール	総務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	市内の防災関係団体との連携により合同市内パトロールを実施し、災害時における危険箇所の点検を行う。 24年度実績:1回実施		パトロール実施 災害時危険箇所点検		
事業名	一般災害対策活動	総務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	災害発生時、八幡市地域防災計画に基づき警戒体制を整えることにより、被害の軽減を図る。 24年度実績:災害対策本部1回設置 災害警戒本部8回設置		災害警戒・対策本部設置		
事業名	防災図上訓練	総務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	想定される被害や防災拠点などを地図に書き込んで行う図上訓練を実施し、災害発生に備える。		図上訓練実施		
事業名	防災訓練	総務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	発生する災害を想定し、対処等を確認する訓練を実施する。		職員訓練実施		
事業名	水防訓練	消防総務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	木津川堤防決壊等の災害を想定し、消防団、消防職員、市職員を対象とした水防訓練を毎年実施する。 24年度実績:平成24年6月2日実施 参加者 150人		水防訓練実施		
事業名	澱川右岸水防事務組合負担金	消防総務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	澱川右岸地域における水防に関する広域行政組織として、水防施設等の改修や水防活動充実に向けた訓練・研修等を行う澱川右岸水防事務組合に対し、構成市として負担金を支出する。		管理運営分負担 改修工事分負担 林ノ元樋門改修		
事業名	淀川・木津川水防事務組合負担金	消防総務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	淀川・木津川流域における水防に関する広域行政組織として、水防活動充実に向けた訓練・研修等を行う淀川・木津川水防事務組合に対し、構成市として負担金を支出する。		活動費等負担		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	【新規】災害時対応車導入	総務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	災害発生時の防災備蓄品等運搬を行うため、市公用車として災害時対応車を導入する。		導入・運用		
			災害対応車 1台導入		
事業名	災害対応マニュアル策定・運用	総務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	災害発生の初動期に、職員が迅速かつ適切な対応を行えるよう、災害対応マニュアルを策定し、職員への周知を行う。		マニュアル運用		
事業名	災害時初動対応カード作成	総務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	災害発生時に優先的に取り組むべき事項を明記した「災害時初動対応カード」を作成し、本庁職員全員に配付する。		職員へ配布 職員携行		
事業名	八幡市役所消防計画策定・推進	総務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	八幡市庁舎における火災の未然防止及び火災等発生時の人的・物的被害の抑制を図るため、市役所消防計画を策定し、計画に基づく行動を行えるよう取り組む。 24年度実績:防火訓練平成25年2月15日実施 参加者86人		計画推進		
事業名	災害時応援協定の締結・運用	総務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	災害時の応急活動への相互支援についての協定を、事業者等と締結し、災害時の緊急需要に備える。		締結・運用		
事業名	市町村広域災害ネットワーク	総務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	市町村広域災害ネットワーク構成団体の地域において地震等による災害が発生し、被災団体独自では十分な応急措置ができない場合に相互に救援協力し、被災団体の応急及び復旧対策を行う。 24年度実績:18市1町で協定締結		ネットワーク推進		
事業名	り災証明発行	総務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	風水害・火災・地震などで被災した家屋や事業所などの被害の程度を証明するり災証明を発行する。 24年度実績:63件発行		証明書発行		
事業名	東日本大震災に係る被災者支援	総務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	被災者登録窓口を設置し、登録者に対して被災者確認書を交付し、支援情報を提供するとともに、各担当課において各種支援を行う。		平成24年度で終了		
事業名	京都府南部集中豪雨被災者支援	総務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	平成24年8月13日から14日にかけての豪雨の被災者に対し、り災証明書を発行し、各担当課において各種支援を行う。		平成24年度で終了		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	【充実】防災ハザードマップ作成	総務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	災害時の危険箇所・水害及び震災時の拠点避難地、避難方法・防災対策等の情報を掲載した防災ハザードマップを作成し、全戸配付する。また、適宜内容の見直し・改定を行う。		運用		
			ハザードマップ更新 全戸配布		
事業名	出前講座(防災)	総務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	災害時における自助・共助をテーマに、市職員が市民のもとに出向いて行う出前講座を実施する。 24年度実績:5回開催		出前講座実施		
事業名	災害対策啓発(事業所)	予防課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	防災意識の向上を図るため、市内事業所等を対象とした防災訓練等を実施する。 24年度実績:49回実施		防災訓練等実施		
事業名	災害対策啓発(保育園・幼稚園・介護保険施設等)	予防課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	防災意識の向上を図るため、市内保育園・幼稚園及び介護保険施設等を対象とした啓発活動(啓発ビデオや講座等)を行う。 24年度実績:10回実施		啓発活動実施		
事業名	災害対策啓発(駅前啓発)	予防課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	防災意識の向上を図るため、京阪八幡市駅前及び橋本駅前において、関係機関等との連携による啓発活動を実施する。 24年度実績:2回実施		啓発活動実施		
事業名	自主防災組織設立支援	予防課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	地域住民が地域ごとに組織し、自発的な防災活動や災害発生時の応急処置を行う自主防災組織について、未組織地域への啓発活動等により設立支援を行う。 24年度実績:自主防災組織設立地域数 44隊(会)		組織化促進		
事業名	自主防災推進協議会助成	予防課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	自主防災組織の連携の強化及び防災活動支援を図るため、各自主防災組織の連携強化に向け組織された自主防災推進協議会に対し、活動費の一部を助成する。 24年度実績:助成 44組織		活動助成		
事業名	自主防災組織訓練指導	予防課、警備一課・二課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	自主防災組織の連携の強化及び防災対策を図るため、自主防災組織が防災訓練等を実施する際に助言・指導を行う。 24年度実績:自主防災組織等 18回 マンション管理組合 6回		訓練指導		
事業名	自主防災活動用資機材等整備	予防課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	自主防災組織の防災活動支援に向け、各自主防災組織に設置された防災資機材の整備を行う。 24年度実績:44組織 53カ所整備		資機材等整備		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	八幡市国民保護計画推進	総務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	武力攻撃等の事態において、市民の生命、身体及び財産を保護する国民保護措置を的確かつ迅速に実施するため、八幡市国民保護計画を策定し、計画に基づく取組を推進する。		計画推進		
事業名	国民保護対策	総務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	武力攻撃事態等において、国民の生命、身体及び財産を保護するための関係機関が実施する措置を総合的に実施する。		国・府等との連携による訓練実施検討		
事業名	Em-Net運用	総務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	国民保護事案に早期に対応するため、Em-Net端末を登録し、その運用により緊急情報の受信及び市民への周知を行う。		運用		

第5節 防犯・交通安全

[めざす姿]

- 犯罪や交通事故を防ぐための設備の充実や知識の普及、情報の共有が進んでいるとともに、地域における自主的な活動が広がり、被害にあう市民の数が減少していることをめざします。

[施策体系]

1. 防犯体制の強化	(1) 自主防犯活動の促進【重点】
	(2) 防犯設備の充実
	(3) 防犯情報の共有
2. 防犯知識の普及・啓発	(1) 防犯知識の普及・啓発【重点】
3. 交通安全の推進	(1) 交通安全啓発の強化【重点】
	(2) 交通安全施設の整備
	(3) 道路の安全対策の推進

＜実施計画事業一覧＞

事業名	八幡防犯協会負担金	総務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	広く防犯思想の普及を図り、地元市民の自発的な協力・援助を促進する八幡防犯協会に対し、活動費の一部を負担する。		活動費負担		
事業名	八幡防犯推進委員協議会負担金	総務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	防犯思想の普及・啓発並びに地域安全活動を促進する八幡防犯推進委員協議会に対し、活動費の一部を負担する。		活動費負担		
事業名	八幡市社会を明るくする運動助成	総務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	犯罪や非行の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深め、それぞれの立場において力を合わせ、犯罪のない地域社会を築こうとする運動を行う八幡市社会を明るくする運動に対し、活動費の一部を助成する。 24年度実績：構成員30団体		活動助成		
事業名	八幡市暴力追放対策協議会助成	総務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	暴力追放に向けた活動を推進する八幡市暴力追放対策協議会に対し、活動費の一部を助成する。 24年度実績：構成員37団体		活動助成		
事業名	八幡地区保護司会活動助成	総務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	犯罪者の改善・更生、犯罪の予防にあたる八幡地区保護司会に対し、活動費の一部を助成する。 24年度実績：保護司25人		活動助成		
事業名	【新規】八幡市駅前交番設置	総務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	市の玄関である京阪八幡市駅前を安心して安全な場所とするため、京都府による交番設置に向け、要望活動等の取組を行う。 24年度実績：京都府への要望活動実施		交番設置 (京都府)	—	
事業名	【充実】防犯カメラ設置・運用	総務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	市内における犯罪防止を図るため、街頭、公共施設及び通学路等に防犯カメラを設置し、運用する。 24年度実績：15台設置		新規設置	防犯カメラ設置・運用	
事業名	青色パトロール車運用	総務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	犯罪防止と市民の防犯意識の向上を目的とし、公用車に青色回転灯を取り付け、公務終了後の帰庁途上等における防犯パトロールを実施する。		パトロール実施		
事業名	【新規】八幡市暴力団排除条例制定	総務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	公共施設の使用や入札等から暴力団関係者を排除するため、暴力団排除条例を制定する。		条例制定	—	

＜実施計画事業一覧＞

事業名		総務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業名	犯罪被害者等支援	総務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	犯罪に巻き込まれた人に対し、被害の回復・軽減を支援するため、犯罪被害者等支援窓口を設置する。また、円滑かつ適切な支援を行うため、警察などの関係機関と連携する。 24年度実績：八幡市犯罪被害者等支援条例制定、「犯罪被害者等支援の連携協力に関する協定書」調印		支援窓口設置		
事業名	犯罪被害者等見舞金支給	総務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	犯罪被害に遭って死亡した人の遺族や犯罪行為により傷害を受けた人のうち、一定の条件を満たす人に対し、経済的負担の軽減を図るため、見舞金を支給する。		見舞金支給		
事業名	通学路調査	学校教育課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	児童生徒の通学時交通安全を徹底するため、各学校の報告に基づき通学路の安全状況を把握し、関係機関への報告等を行う。 24年度実績：危険箇所発見 92箇所		通学路の状況把握・報告		
事業名	通学路安全対策検討	管理・交通課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	教育委員会の行った通学路調査に基づき発見された危険箇所について、府・市及び八幡警察署で構成する「八幡市通学路安全対策連絡会」を設置し、対策の検討を行う。 24年度実績：連絡会開催 3回 設定対策数 150対策		連絡会開催		
事業名	【充実】通学路安全対策工事	道路河川課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	「八幡市通学路安全対策連絡会」において設定された短期・中期・長期の安全対策について、順次実施する。 24年度実績：通学路安全対策工事(カラー舗装、横断防止柵等)		順次対策工事实施 路側帯・防護柵設置 カラー舗装等実施		
事業名	交通安全指導及び啓発	管理・交通課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	交通事故の削減に向け、市民一人ひとりの交通安全に対する意識高揚を図るため、交通安全についての指導及び啓発活動を行う。 24年度実績：指導・啓発活動40回		指導・啓発		
事業名	八幡市交通安全対策協議会活動助成	管理・交通課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	安全かつ円滑な市内道路交通を確保するため、総合的な交通対策の検討及び交通安全教育・啓発運動を行う交通安全対策協議会に対し、活動費の一部を助成する。 24年度実績：28団体		活動助成 ・全国交通安全運動(春・秋) ・交通事故防止府民運動(夏・年末)		
事業名	通学路安全指導	管理・交通課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	児童生徒の登校時等における交通安全を図るため、市内通学路各所において、交通安全指導員による交通指導を行う。 24年度実績：指導員 17人 指導日数 202日		交通安全指導員配置 指導実施		
事業名	高齢者運転免許自主返納支援	管理・交通課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	高齢者が当事者となる交通事故防止対策として、70歳以上の運転免許証保持者を対象に記念品を贈呈し、運転免許証の自主的な返納を促す。 24年度実績：返納 88件		自主返納支援 記念品贈呈		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	交通安全施設整備及び交通規制強化の促進	管理・交通課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	交通の秩序及び安全を確保するため、信号機や横断歩道、道路標識など京都府により整備していただく交通安全施設の整備及び交通規制の強化について、京都府警察本部に対し要望を行う。 24年度実績:信号機 新設1基 改良2基		整備促進		
事業名	道路点滅鉋設置・維持管理	道路河川課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	運転手への注意喚起による安全確保を目的として、点滅鉋を設置し、更新・修理等を行う。また、更新時に電気式から自光式へ変更することにより、管理費用を削減する。 24年度実績:更新 5基		設置・維持管理		
			更新4基		
事業名	【充実】道路反射鏡設置・維持管理	道路河川課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	見通しの悪い交差点等における安全対策として、道路反射鏡(カーブミラー)を設置し、支柱の腐食による転倒や鏡面の汚れ等による機能低下の有無等について適宜点検するなど、適切に維持管理を行う。 24年度実績:更新 41基		設置・維持管理		
			道路ストック 安全点検		
			更新15基		
事業名	区画線設置・維持管理	道路河川課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	道路における危険防止を図るため、道路区画線を設置し、維持管理を行う。 24年度実績:設置3路線 1,040m		設置・維持管理		
事業名	道路防護柵設置・維持管理	道路河川課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	歩行者の安全確保や交通安全を図るため、市内全域を対象に道路防護柵を設置し、補修等の維持管理を行う。 24年度実績:設置 27m		設置・維持管理		
事業名	放置自動車処理業務	道路河川課・商工観光課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	市道等の安全確保のため、放置車両の所有者に対し警告・指導を行い、必要に応じて放置車両の運搬・処理を行う。 24年度実績:運搬等11台		運搬・処理		

第6節 消防・救急

[めざす姿]

- 必要な資機材の整備や人材の育成、市民や事業所の防火意識の向上等を通じて、地域における防火・消防体制が充実していることをめざします。また、救急隊員の技能向上や救急の適切な利用を通じて、質の高い救急体制が保たれていることをめざします。

[施策体系]

1. 予防体制の充実	(1) 防火意識の高揚
	(2) 市民自主防火組織の育成【重点】
	(3) 事業所の防火体制の充実
	(4) 住宅火災予防対策の推進
	(5) 災害弱者の安全対策の推進
2. 消防体制の充実	(1) 消防力の強化
	(2) 消防団の活性化及び資質の向上
	(3) 緊急消防援助隊 ² の充実
3. 救急・救助体制の充実	(1) 救急・救助活動の強化
	(2) 医療機関等との連携強化
	(3) 応急・救護体制の確立
4. 消防広域化の推進	(1) 消防広域化の検討【重点】
	(2) 広域化に向けた取組の検討・推進

² 緊急消防援助隊：阪神・淡路大震災での教訓を踏まえ、国内で発生した地震等の大規模災害発生時における人命救助活動等を効果的かつ迅速に実施する体制を国として確保するために創設。

＜実施計画事業一覧＞

事業名	防火啓発指導	予防課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	火事を「出さない、出させない、火災ゼロ」をスローガンとして、市内全世帯及び小・中学生を対象に、出前講座や訓練による防火啓発指導を実施する。 24年度実績:出前講座 3回 小学校訓練 2回		出前講座等による防火啓発		
事業名	女性防火推進隊活動支援	予防課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	防火思想の普及と火災予防措置の徹底を図るため、女性防火推進隊を設置し、各種訓練及び行事への参加など各種活動の支援を行う。また、活動の場を増やし、アピールを行うことにより入隊を促進する。 24年度実績:隊員 28人		活動支援 入隊促進		
事業名	女性防火推進隊員人材育成	予防課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	女性防火推進隊隊員の知識・技能向上に向け、各種研修・講座等を実施するほか、他機関等の実施する研修等への参加を支援する。 24年度実績:教養講座 3回 管外視察研修 1回 参加者延 60人		研修会等実施・参加支援		
事業名	女性防火推進隊全国火災予防運動	予防課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	防火思想の普及と火災予防措置の徹底に向け、女性防火推進隊による地域活動等への出務を実施する。 24年度実績:地域活動等への出務 6回 参加者 32人		地域活動等への出務支援		
事業名	女性防火推進隊文化財火災予防	予防課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	市内文化財の焼失を防止するため、毎年1月26日の「文化財防火デー」に合わせ、女性防火推進隊による文化財査察を実施する。 24年度実績:実施 4回(防火査察 16施設) 参加者延 8人		文化財査察		
事業名	女性防火推進隊高齢者宅防火訪問指導	予防課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	ひとり暮らし高齢者等を火事から守るため、女性防火推進隊の協力を得て、高齢者の家庭を訪問し、火気の取り扱いや器具等の正しい使用方法を指導する。 24年度実績:実施 27回(訪問件数 67件) 参加者 47人		高齢者宅防火訪問実施		
事業名	防火推進連絡会活動支援	予防課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	市内事業所等による自主的な火災予防の普及徹底に向け、各種事業の推進を目的として組織された防火推進連絡会(防火管理者部会、危険物安全部会、LPG部会、消防設備電気部会の4部会)に対し、活動支援を行う。 24年度実績:会員 114事業所		活動支援		
事業名	危険物安全協会活動支援	予防課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	市内事業所(危険物貯蔵所及び取扱所等)における自主的な火災予防の普及徹底に向け、各種事業の推進を目的として組織された危険物安全協会に対し、活動支援を行う。 24年度実績:会員 21事業所		活動支援		
事業名	広報車整備	予防課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	消防車両整備計画に基づき、広報車の更新及び適切な維持管理を行う。		維持管理 整備計画に基づく更新		

＜実施計画事業一覧＞

事業名		予防課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業名	防火管理者講習会	予防課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	防災意識の向上を図るため、公共施設及び事業所等の防火管理担当者を対象として、防災に関する意識啓発・訓練等を実施する。 24年度実績:開催 1回 参加者 19人		講習会開催		
事業名	ガス事業法に基づく事務	予防課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	ガス事業法に基づき、市内事業者を対象として、報告徴収及び立入検査に基づく実態把握を行い、適正な指導を実施する。		市内事業者等への報告聴収・立入検査実態把握・適正指導等の実施		
事業名	電気用品安全法に基づく事務	予防課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	電気用品安全法に基づき、市内事業者を対象として、報告徴収及び立入検査に基づく実態把握を行い、適正な指導を実施する。		市内事業者等への報告聴収・立入検査実態把握・適正指導等の実施		
事業名	液化石油ガスの保安の確保等に関する報告徴収等	予防課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律に基づき、市内事業者を対象として、報告徴収及び立入検査に基づく実態把握を行い、適正な指導を実施する。		市内事業者等への報告聴収・立入検査実態把握・適正指導等の実施		
事業名	住宅用火災警報器設置啓発活動	予防課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	平成23年6月から住宅用火災警報器の設置が義務付けられたことにより、設置率に向け、関係団体との連携による啓発活動を行う。 24年度実績:実施 6回		啓発活動実施		
事業名	火災出動	警備一課・二課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	火災発生時において、通報等に基づき出動し、人命救助・消火・延焼防止活動を実施する。 24年実績:火災出動 18件		火災出動実施		
事業名	救急出動	警備一課・二課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	事故発生時など、医療機関への搬送に緊急を要する場合において、通報等に基づき出動し、搬送・応急処置等を実施する。 24年実績:救急出動 3,640件		救急出動実施		
事業名	救助出動	警備一課・二課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	事故や水難・災害等により救助が必要な場合において、通報等に基づき出動し、救助活動を実施する。 24年実績:救助出動 31件		救助活動実施		
事業名	警戒出動	警備一課・二課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	怪煙や危険物流出など、市民の生命身体または財産の安全確保に向け警戒が必要な場合に、通報等に基づき出動し、必要な活動を実施する。 24年実績:警戒出動 161件		警戒活動実施		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	消防訓練等実施	警備一課・二課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	各種の出動にあたる消防職員の技能向上を図るため、日常的な訓練(消防訓練、救助訓練、救急訓練、水防訓練等)を実施する。 24年度実績:訓練実施 延273回 (消防 54回 救助 124回 救急 93回 水防 2回)		訓練実施 消防訓練 救助訓練 救急訓練 水防訓練		
事業名	消防職員人材育成	消防総務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	消防職員の資質の向上と人材育成を図るため、技能講習を受講し、職務に必要な各種資格免許の取得等を行う。 24年度実績:各種免許取得・技能講習等受講者 延38人		技能講習受講 資格免許取得		
事業名	警備計画策定・推進	警備一課・二課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	効果的・効率的な警備活動を実施するため、計画を策定し、計画に基づく警備活動を実施する。		計画策定 計画に基づく活動実施		
事業名	消防団消防操法訓練	消防総務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	消防団員の消火作業に関する技術向上に向け、ポンプ操法訓練を行う。 24年度実績:39回		ポンプ操法訓練実施		
事業名	地水利調査・点検	警備一課・二課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	迅速かつ的確な消火活動を図るため、消防地理、消防水利の的確な把握に向け調査を実施するとともに、点検を行う。 24年度実績:点検 2,406箇所		調査・点検実施		
事業名	火災調査及び損害調査	警備一課・二課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	類似火災の予防に活用するため、火災発生原因及び損害の的確な把握に向け調査を行う。 24年度実績:調査 18件(平成24年12月31日現在値)		調査実施		
事業名	消防活動等資器材整備	警備一課・二課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	消防活動及び救急・救助活動に必要な資機材について、計画的な整備を行う。		消防活動用資器材整備 救助活動用資器材整備 救急活動用資器材整備		
事業名	消防施設点検	消防総務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	迅速・適切な消火活動等を実施するため、消防団車両等の資機材や管轄内の消火栓等について日常的な点検を実施する。		消防施設点検実施		
事業名	消防庁舎整備	消防総務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	市民が安心して暮らせる安全で快適なまちを実現するため、消防・防災の拠点となる消防庁舎について、必要に応じ施設改修等の整備を行う。		必要に応じ改修等実施 監視カメラ 設置・防水 シート張替		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	【充実】消防自動車整備	警備一課・二課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	消防車両整備計画に基づき、消防自動車の適切な維持管理及び計画的な更新を行う。 24年度実績:指令車更新		維持管理 整備計画に基づく更新		
			消防ポンプ 自動車更新		
事業名	消防緊急通信指令施設整備事業	通信指令室	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	火災・救急等の迅速な対応を図るため、消防緊急通信指令施設の各機器について、維持管理等を行うとともに、経年劣化による機器の更新を行う。		システム運用・更新		
			サーバー・ 機器等更新		
事業名	消火栓整備	警備一課・二課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	火災の発生に備え、道路等への消火栓の新設及び移設、修理等を行い、適切な維持管理を実施する。 24年度実績:新設 11基 緊急修理 10カ所		消火栓設置・修理等 維持管理		
事業名	消火栓道路標示維持管理	警備一課・二課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	道路上に設置している消火栓上への車両駐車を防止するため、3年に一度、焼き付けレーンマークを標示する。 24年度実績:表示 60箇所		—	レーン マーク 標示	—
事業名	消火栓器具格納箱設置	警備一課・二課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	消火栓格納箱が老朽化している、もしくは不足している地域に耐久性の高いステンレス製の格納箱を設置する。 24年度実績:格納箱10基 ホース30本 筒先・スタンドパイプキー各20本		格納箱設置推進		
事業名	コミュニティ消防(防災)センター管理運営	消防総務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	平常時における市民への防災啓発等及び災害時における初動体制の確立など災害対策本部機能支援を行う場として、消防庁舎内のコミュニティ消防(防災)センターの管理運営を行う。		管理運営		
事業名	市民防災広場維持管理	消防総務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	平常時における自主防災組織の訓練や一般市民向けの防災啓発普及活動等及び災害時における一時避難地、災害復旧・救援活動の拠点となる市民防災広場について、防災資器材の保守管理を行う。		防災資器材(救助道具等)保守管理		
事業名	予防査察	予防課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	災害予防に向け、市内各所の危険箇所把握や指導・啓発活動を行う。 24年度実績:実施 104件		危険箇所把握及び指導等実施		
事業名	消防団運営助成	消防総務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	地域における火災予防活動及び消防本部との連携による消火活動等を行う消防団について、その運営及び活動費用の一部を助成する。 24年度実績:消防団員 320人		運営・活動助成		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	出初式開催	消防総務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	消防団、女性防火推進隊、消防職員により1年の防火・防災活動に対する誓いを立てる出初式を開催し、地域防災に貢献されている団員らの表彰や一斉放水訓練などを実施する。 24年度実績:参加 289人		出初式開催		
事業名	消防団年末警戒	消防総務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	年未年始の火災について注意喚起を図るため、消防団による年末警戒を実施する。 24年度実績:4日間実施 延320人参加		年末警戒実施		
事業名	消防団員人材育成	消防総務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	消防団員の消火活動・火災予防活動等に関する知識・技能向上を図るため、定期的な講習会等を開催する。 24年度実績:講習会開催 延3回 参加者 延109人		講習会等実施		
事業名	消防団員訓練指導	警備一課・二課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	消防団員の消火活動・火災予防活動等に関する知識・技能向上を図るため、訓練指導を行う。 24年度実績:機関員講習 2回 訓練礼式指導 4回		訓練指導実施		
事業名	消防団施設整備	消防総務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	消防団活動の充実を図るため、各分団・班の活動拠点となる消防器具庫の整備を行う。 24年度実績:消防器具庫修繕 2施設		器具庫整備		
事業名	緊急消防援助隊	警備一課・二課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	広域的・大規模な災害発生時における救命率の向上及び早期復旧に向け、緊急消防援助隊に登録した部隊の派遣または派遣受け入れを行う。		広域大規模災害時の派遣・派遣受入		
事業名	消防相互応援協定	警備一課・二課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	広域的・大規模な災害における被害の拡大防止に向け、近隣市町との消防相互協定を締結するとともに、合同訓練を実施する。 24年度実績:合同訓練実施 2回		災害協定締結 合同訓練実施		
事業名	救急救命士育成	消防総務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	救急救命業務の高度化及び年々増加する救急需要に対応し、救命率の向上を図るため、消防職員の救命士資格の取得を推進する。並行して気管挿管及び薬剤投与の実施に向けた病院実習等を実施する。 24年度実績:資格取得 1名 実習実施 延12人		救命士資格取得推進 医療機関での症例実習		
事業名	普通救命講習会	警備一課・二課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	救急救命率の向上と応急手当の普及と啓発を図るため、市民や市職員を対象に、自動体外式除細動器(AED)の使用を取り入れた普通救命講習会を開催する。 24年度実績:開催 20回 参加者 374人		講習会開催		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	【充実】救急自動車整備	警備一課・二課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	消防車両整備計画に基づき、救急自動車の適切な維持管理及び更新を行う。		維持管理 整備計画に基づく更新 災害対応 救急自動車 更新		
事業名	救急救命士指示センター連携	警備一課・二課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	救命率の向上に向け、京都府内共同で一極集中拠点方式にて医師による指示を行う「救急救命士指示センター」との連携により、指示を受け、救急救命士による特定行為を行う。 24年度実績:特定行為 21件		救急救命士指示センターとの連携		
事業名	消防広域化に向けた検討	消防総務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	消防活動の効率化をめざし、消防広域化について検討を行う。		広域化検討		
事業名	消防救急無線デジタル化事業	通信指令室	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	消防救急無線について、平成28年5月までにデジタル方式への移行が予定されていることをふまえ、デジタル化整備を実施し、運用する。 24年度実績:システム整備完了		システム運用		

第7節 消費生活

[めざす姿]

- 社会経済情勢の変化に対応した情報の提供や相談体制の充実により、消費者の意識が高まり、トラブルに巻き込まれにくい環境ができていることをめざします。

[施策体系]

1. 消費者保護対策の推進	(1) 相談窓口機能の充実
	(2) 情報収集・提供の充実
	(3) 消費者関係団体の自主的な活動の促進

＜実施計画事業一覧＞

事業名	法律相談(弁護士相談)	市民協働推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	市民の法的権利を守るため、毎月文化センターで2回、生活情報センターで1回の計3回、弁護士相談を開催し、法的問題の解決に向けて助言する。 24年度実績:36回開催 相談件数250件		相談実施		
事業名	法律相談(司法書士相談)	市民協働推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	登記・多重債務等の法律問題を抱えている市民に対し、司法書士相談を文化センター及び生活情報センターで交互に隔月で1回実施し、解決に向けて助言する。 24年度実績:12回開催 相談件数60件		相談実施		
事業名	生活情報センター管理運営	市民協働推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	消費者活動の促進及び消費者保護対策推進の拠点となる生活情報センターの管理運営を行う。		管理運営		
事業名	生活情報センター整備	市民協働推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	生活情報センターについて、必要に応じ施設改修等の整備を行う。		必要に応じ改修等実施		
事業名	消費生活相談	市民協働推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	市民による消費活動の安定を図るため、消費生活全般に関わる相談やトラブルの解決に向け、公的資格を持った専門相談員による消費生活相談を受け付ける。 24年度実績:相談件数463回		消費生活相談常時実施		
事業名	消費者啓発活動(くらしのセミナー開催)	市民協働推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	消費者意識の啓発を図るため、弁護士や学識者、企業、専門相談員等による消費生活に関するセミナーを開催する。 24年度実績:2回開催 受講者延153人		セミナー開催		
事業名	消費者啓発活動(夏休み子どもセミナー開催)	市民協働推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	子どもの消費生活に対する学習促進を図るため、夏休みに工場見学等のセミナーを開催する。 24年度実績:1回開催 受講者19人		セミナー開催		
事業名	消費者啓発活動(講師等派遣)	市民協働推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	消費者活動の促進及び消費者保護対策の推進を図るため、市内各地域での学習会等に講師を派遣する。 24年度実績:5回派遣 受講者130人		講師等派遣		
事業名	消費者啓発活動(HP等による啓発活動)	市民協働推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	消費者意識の高揚を図るため、生活情報センターにおいて、ビデオ・関係資料等の閲覧・提供、「くらしの掲示板」による最新情報の提供、談話や学習などによる会議室の利用提供を行う。また、市ホームページにおいて、「最近の事例」を掲載し、情報提供を行う。		常時実施		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	消費者教育・啓発活性化事業(グッズ等作成)	市民協働推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	消費者活動の促進及び消費者保護対策の推進を図るため、啓発グッズ等を作成・配布し、市内消費者の安全な消費生活に関する意識啓発を図る。 24年度実績:啓発シール、啓発うちわ、くらしの豆知識、ボールペン作成		グッズ等による啓発活動実施		
事業名	消費者啓発活動(路線バス車内アナウンス)	市民協働推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	消費者活動の促進及び消費者保護対策の推進を図るため、京阪バス車内における生活情報センター関連情報のアナウンスを委託により実施する。		平成24年度で終了		
事業名	消費者啓発活動(消費者啓発パトロール)	市民協働推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	消費者月間である5月に、市内の大型店舗にて消費者被害未然防止のための啓発活動を行う。 24年度実績:1回実施		啓発パトロール実施		
事業名	消費者行政活性化オリジナル事業(センターだより発行)	市民協働推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	消費生活に関する情報や、生活情報センターの実施する事業等に関する情報紙を定期的に発行し、全戸配布する。 24年度実績:センターだより発行3回		センターだより発行		
事業名	消費生活情報提供(消費者行政報告)	市民協働推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	消費者行政に関する情報を報告書としてまとめ、閲覧に供することにより、消費者意識の啓発を図る。 24年度実績:報告書200部作成		報告書作成		
事業名	消費生活情報提供(啓発リーフレット配布)	市民協働推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	消費者意識の啓発を図るため、消費生活に関する情報を記載したリーフレットを発行し、配布する。		啓発リーフレット発行		
事業名	消費者行政活性化記念事業	市民協働推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	平成21年度の消費者庁発足に伴い、消費者行政活性化の記念事業として、消費生活に関する啓発寄席及び講演会等を開催する。 24年度実績:2回開催 参加者605人		講演会等開催		
事業名	家庭用品品質表示法に基づく立入検査	市民協働推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	家庭用品品質表示法に基づき、市内にある店舗等への立ち入り検査・指導を行う。 24年度実績:立入調査2店舗		立入検査実施		
事業名	消費生活用製品安全法に基づく立入検査	市民協働推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	消費生活用製品安全法に基づき、市内にある店舗等への立ち入り検査・指導を行う。 24年度実績:立入調査2店舗		立入検査実施		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	不用品情報提供	市民協働推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	くらしの無駄をなくし、物資の有効利用を促進するために、ホームページや広報等で市民の不用品情報の提供を行う。 24年度実績:登録総件数121件		不用品情報提供		
事業名	消費生活研究会活動助成	市民協働推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	消費者意識の高揚及び消費者被害の軽減を目指す、消費生活研究会に対し、消費生活問題の情報提供や研修会等の調査・研究活動費用の一部を助成する。 24年度実績:会員数185人		活動助成		

第7章 計画の実現に向けた取組や体制の強化

—計画の推進など—

総合計画の実現に向け、市役所は市民に最も身近な行政組織として、効率的かつ効果的に運営されることが求められています。

そのために、職員を適材適所に登用するとともに、個々の資質を向上させる取組をこれまで以上に強化していきます。

また、民間の活力や手法の活用、行政の仕事を評価し、検証する仕組みの構築等を通じて、市民にとってよりよいサービスを効率的に提供できるよう努めます。

さらに、近隣市町との連携を深め、広域的な事業や活動により、効率性・効果性の向上が期待される取組について積極的に協力していきます。

■成果指標

指 標	計画当初値	24年度実績値	目標値
全成果指標の達成率	—	全成果指標の達成率 25.0%	※1 現状値 (33.3%) より高い比率
経常収支比率	100.6%	※2 95.2%	95.0%以下
実質公債費比率	7.9%	※2 2.6%	6.0%以下
将来負担比率	—	※2 30.9%	60.0%以下

※1「現状値」については、後期基本計画策定時に設定した値。(前期基本計画に掲げる成果指標達成率)

※2については、平成24年3月31日実績値

第1節 行政経営

[めざす姿]

- 複雑・多様化する行政需要に対し、計画的・効率的に対応できる行政経営の体制がつくられ、それを担う職員が育成されていることをめざします。

[施策体系]

1. 計画的な行政経営の推進	(1) 計画的な行政経営の推進【重点】
2. 効率的な行政経営の推進	(1) 事務事業の効率化の推進
	(2) 施設の管理・運営の効率化の推進【重点】
	(3) 総合的ネットワークシステムの活用の推進
	(4) 時代の要請・課題に対応できる組織機構の構築【重点】
3. 職員の資質向上	(1) 行政サービスの充実
	(2) 職員研修の充実
	(3) 人事評価制度の確立
	(4) 時代に対応した人材の確保

＜実施計画事業一覧＞

事業名	第4次八幡市総合計画策定・推進	政策推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	市のまちづくりの基本方針として、平成19年度から28年度までの10年間を計画期間とする第4次総合計画を策定し、計画に基づく各種取組を推進する。また、検討懇談会を設置・開催し、計画の進行管理等を行う。 24年度実績：後期基本計画策定		後期基本計画推進 検討懇談会開催		次期計画 策定着手
事業名	第4次八幡市総合計画実施計画策定・推進	政策推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	第4次八幡市総合計画後期基本計画の具体化方策を示す「実施計画」について、基本的に市の全事業を対象とする向こう3年間の計画を策定し、計画に基づく各種取組を推進する。 24年度実績：全成果指標の達成率 25.0%		第7次計画 策定・推進	第8次計画 策定・推進	第9次計画 策定・推進
事業名	義務付け・枠付けの見直しへの対応	政策推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	地域の実情に合った最適な行政サービスの提供を目的に、地方分権改革の一環として行われる「義務付け・枠付けの見直し」に対応し、事務の把握及び条例改正等を行う。		義務付け・枠付けの見直しへの対応		
事業名	権限移譲への対応	政策推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	地域における行政事務の自主的かつ総合的な実施を目的に、地方分権改革の一環として行われる京都府事務処理権限等の市への移譲に対応し、事務の把握及び執行体制の整備を行う。		権限移譲 5法令		
事業名	各種選挙執行	選挙管理委員会	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	民主政治の基礎となる国・府・市政及び市の機関等に係る各種選挙を執行する。		参議院議員 通常選挙	京都府知事 選挙 農業委員会 選挙	各種選挙 執行
事業名	行政評価システム推進	政策推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	総合計画の効果的な進行管理及び行財政改革との連動を図ることのできる行政評価システムの構築を検討する。		検討		
事業名	全事務事業一覧作成	政策推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	事務事業の把握及び業務に関する知識の円滑な継承を目的として、各課等のすべての事務事業について、その基本事項を過去の実績とともに整理し、適宜更新を行う。 24年度実績：一覧完成		実績等更新		
事業名	業務マニュアル作成推進	政策推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	知識・経験の豊富な職員の大量退職に対応し、新規採用職員に対して蓄積された知識・技術・経験の継承を行い、迅速かつ確かな業務遂行能力を付与していくことを目的として、各課における業務マニュアルの作成を推進する。 24年度実績：作成 12課39件		業務マニュアル作成推進		
事業名	財務会計システム運用	財政課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	庁内行政事務の効率化を図るため、予算編成から執行管理、決算・監査などの広範かつ多量で複雑な財務事務の正確で迅速な処理を可能にするオンラインシステムの運用を行う。		システム 更新		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	京都府電子入札共同利用システムの運用	契約検査課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	建設工事・測量等コンサル業務の入札において、京都府電子入札システムを利用した電子入札を実施し、入札にかかる事務の効率化・省力化を図る。 24年度実績:60件執行		電子入札の実施 システム運用		
事業名	定例調査	政策推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	各種行政施策等の基礎資料を得ることを目的に、幼稚園、学校、事業所を対象として周期的に各種統計調査を実施する。 24年度実績:学校基本調査実施 工業統計調査実施		学校基本調査実施 工業統計調査実施		
事業名	臨時調査	政策推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	各種行政施策等の基礎資料を得ることを目的に、国内の人、世帯、事業所等を対象として周期的に各種統計調査を実施する。 24年度実績:就業構造基本調査実施 住宅・土地統計調査単位区設定実施		国勢調査試験調査 住宅・土地統計調査	経済センサス 商業統計調査 全国消費実態調査 農林業センサス	国勢調査
事業名	八幡市統計書発行	政策推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	行政上の基礎資料として活用するために、八幡市の人口、産業、福祉、教育などの分野について、基本的な統計資料を収録した八幡市統計書を発行する。 24年度実績:120部作成		統計書発行 市ホームページに掲載		
事業名	指定管理者制度推進	契約検査課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	外部団体・民間事業者等に、指定管理者として、八幡市の公の施設の一部の管理を行わせる。制度の適用範囲の拡大についての検討も行う。 24年度実績:公の施設指定管理者選定委員会3回開催		適用範囲拡大等の検討		
事業名	公共施設有効活用基本計画策定・推進	契約検査課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	既存の公共施設も含め、市内の公共施設の配置・あり方を再検討し、公共施設の有効活用に向け計画を策定し、計画に基づく取組を推進する。 24年度実績:公共施設有効活用基本計画策定		計画推進		
事業名	庁舎管理	総務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	庁舎、付属施設の適切な管理・整備、庁舎内外の警備・清掃を行う。		庁舎管理 樹木維持管理 庁舎内外警備 庁舎・庁舎内外清掃		
事業名	旧学校施設管理・修繕	教育総務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	学校再編に伴い閉校となった旧学校施設(旧八幡第五小学校、旧八幡第四小学校及び旧八幡東小学校)のグラウンド・体育館の管理及び修繕を行う。		グラウンド・体育館管理・修繕		
事業名	市有財産維持管理	総務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	市有地の適正な管理及び市有財産の維持管理を行う。 24年度実績:財産処理委員会2回開催		市有地管理 市有財産維持管理		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	公用車維持管理	総務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	公用車(共用車、専用車)の集中管理及び維持管理を行う。 24年度実績:管理台数 共用車19台 専用車25台 (共用車2台購入)		公用車維持管理		
事業名	組織編成	政策推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	簡素で効率的な組織機構の構築を図るため、組織改正や分掌事務の見直しを検討し、適宜実施する。 24年度実績:組織改正実施		組織改正検討・実施 分掌事務の見直し検討・実施		
事業名	市制施行記念式典	総務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	昭和52年(1977年)11月1日の市制施行後の節目の年(5年ごと)に、記念式典を開催する。 24年度実績:11月1日開催 出席252人		(次期開催は平成29年度)		
事業名	市勢要覧の発行	秘書広報課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	市制施行の節目の年度となる5年周期で市勢要覧を作成し、発行する。 24年度実績:市制施行35周年市勢要覧発行 2,000部		(次回発行は平成29年度)		
事業名	戸籍記載事務	市民課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	出生・死亡等の届出に基づき、戸籍への記載を行う。 24年度実績:戸籍関係処理件数 2,993件 (出生745件 死亡665件 婚姻604件 離婚193件 転籍348件 縁組・帰化等438件)		戸籍記載		
事業名	住民票記載事務	市民課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	転入等の届出に基づき、住民票への記載を行う。 24年度実績:10,816件 (転入1,625件 転出1,900件 転居989件 世帯変更279件 職権記載等 戸籍附票事項2,529件 住民票記載事項通知969件 転入通知2,525件)		住民票記載		
事業名	各種証明書等発行	市民課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	市民課窓口において戸籍(除籍)謄・抄本、印鑑証明、住民票、住民票記載事項証明等の発行業務を行う。 24年度実績:戸籍等発行数9,485件 住民票等発行数35,717件 印鑑証明等発行数26,131件 その他証明発行数1,204件(地域窓口含む)		各種証明書等発行		
事業名	金曜夜間窓口開設	市民課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	市民課窓口において、毎週金曜日(祝日除く)の17:15から20:00の間、印鑑登録、及び戸籍(除籍)謄・抄本、印鑑証明、住民票、住民票記載事項証明等の発行業務を行う。		金曜夜間窓口での各種証明書等発行		
事業名	地域窓口開設	市民課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	市民の利便性の向上を図るため、住民票・印鑑証明・戸籍謄本等を発行する地域窓口を開設する。 ※男山(生活情報センター内)、橋本(橋本公民館内)、美濃山(美濃山コミュニティセンター内)、東部(JA京都やましろ八幡市支店内)		地域窓口での各種証明書等発行		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	出張地域窓口(長町・樋ノ口地区)	市民課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	市民の利便性の向上を図るため、市役所への交通アクセスが不便な長町・樋ノ口地区において、市民課の証明発行に伴う受付業務を巡回自動車文庫で行う。 ※長町北・南、樋ノ口の3地区を3週間に1回巡回		自動車文庫で出張地域窓口開設		
事業名	住民基本台帳カードの発行	市民課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	公的な身分証明書としても利用できる住民基本台帳カードを発行する。 24年度実績:380件(うち運転免許返納者無料交付87件)		住民基本台帳カード発行		
事業名	住民票等の手数料の免除(被災者支援)	市民課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	東日本大震災にかかる被災者支援として、被災者登録窓口で登録を行った方に対し、住民票等の発行手数料を免除する。		平成24年度で終了		
事業名	住民票等の手数料の免除(豪雨被災者支援)	市民課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	平成24年8月13日～14日にかけての豪雨にかかる被災者支援として、り災証明書の交付を受けた方に対し、住民票等の発行手数料を免除する。		平成24年度で終了		
事業名	所得証明書等の手数料の免除(豪雨被災者支援)	課税課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	平成24年8月13日～14日にかけての豪雨にかかる被災者支援として、り災証明書の交付を受けた方に対し、所得証明書等の発行手数料を免除する。		平成24年度で終了		
事業名	市民・府民税の減免(豪雨被災者支援)	課税課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	平成24年8月13日～14日にかけての豪雨にかかる被災者支援として、床上浸水の被害を受けた住宅の居住者に対し、平成24年度分(納期未到来分)の市・府民税を減免する。		平成24年度で終了		
事業名	土地・家屋関係証明書の手数料の免除(豪雨被災者支援)	課税課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	平成24年8月13日～14日にかけての豪雨にかかる被災者支援として、り災証明書の交付を受けた方について、土地・家屋証明書の発行手数料を免除する。		平成24年度で終了		
事業名	固定資産税・都市計画税の減免(豪雨被災者支援)	課税課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	平成24年8月13日～14日にかけての豪雨にかかる被災者支援として床上浸水を受けた家屋、被害を受けた償却資産の所有者について、当該資産にかかる平成24年度第3期、第4期分の固定資産税・都市計画税を減免する。		平成24年度で終了		
事業名	【新規】番号案内表示機の設置・運用	市民課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	市民の利便性の向上を図るため、市民課窓口番号案内表示機を設置し、運用する。		運用	番号表示機 設置	

＜実施計画事業一覧＞

事業名	住民監査請求	監査委員事務局	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	市の執行機関または職員の違法もしくは不当な財務会計上の行為により損害を被ったとして行う住民監査請求を受け付け、必要な措置を講ずる。		住民監査請求受付		
事業名	人材育成基本方針推進	人事課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	「自らの使命を果たすため、情熱を以て果敢に行動できる職員」を目指し、「八幡市人材育成方針」に基づいて総合的な人材育成を推進する。		人材育成方針に基づく総合的な人材育成の推進		
事業名	職員研修	人事課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	職員の職務遂行に必要な知識、技能及び教養の向上を図り、公務員としての資質を高めるため、研修等を行う。 24年度実績：階層別研修：延13回開催 参加者延363人 基本研修：延15回開催 参加者延628人 特別研修：延2回開催 参加者延61人 派遣研修：延83回開催 参加者延90人		職位及び経験に応じた研修実施 研修専門機関への派遣		
事業名	職員人事交流	人事課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	人事交流を通じて他機関の相互理解を深めるとともに、人材育成を図る。		国土交通省との人事交流実施 京都府等との人事交流実施 八幡市社会福祉協議会との人事交流実施		
事業名	職員提案制度運用	政策推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	職員の創意工夫と執務意欲の高揚及び市民サービス・行政能率の向上を図るため、市政全般に関し、市職員のアイデア・提案を募集し、積極的な採用を行う。		提案募集		
事業名	人事評価制度運用	人事課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	適切な人事管理と継続的な人材育成を図ることを目的として、職員個々の能力や業績などを反映した人材管理を行うための評価システムを確立する。 24年度実績：監督職運用		運用 評価者研修実施 階層別導入		
事業名	職員・嘱託員採用	人事課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	今後大量の職員が定年退職となることから、将来の年齢構成及び組織の新陳代謝や活性化を図るため、透明性・公平性を確保のうえ必要最小限の範囲で計画的な職員・嘱託員の採用を行う。 24年度実績：職員40人採用 嘱託員26人採用		計画的な職員・嘱託員採用		
事業名	臨時職員(アルバイト)の登録(被災者支援)	人事課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	東日本大震災に係る被災者支援として、被災者登録窓口で登録を行った方に対し、臨時職員(アルバイト)の登録を行う。		平成24年度で終了		

第2節 財政運営

[めざす姿]

- 徹底的な無駄の排除や、知恵を絞った事業の実施等による歳出の削減と、地域経済の活性化等による歳入の増収が図られ、財政が健全で効率的・効果的に運営されていることをめざします。

[施策体系]

1. 健全な財政運営の推進	(1) 持続可能な財政運営の推進【重点】
	(2) 市の財政状況の公表
	(3) 定員管理及び給与の適正化
2. 効率的な財政運営の推進	(1) 中期財政計画に基づく財政運営【重点】
	(2) 税等の徴収率の向上【重点】
	(3) 納税者の納付環境の整備
	(4) 市有財産の有効活用の推進【重点】

＜実施計画事業一覧＞

事業名	行財政改革実施計画策定・推進	政策推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	安定した行財政基盤を確立し、魅力あるまちづくりと新たな市民ニーズに対応するため、行財政改革実施計画を策定し、計画に基づく取組を推進する。		第5次実施計画推進	検討審議会開催 第6次実施計画策定	第6次実施計画推進
			検討懇談会開催		
事業名	ふるさとやわた応援寄附金	政策推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	納税によるふるさと支援を促進する「ふるさと納税制度」の創設に伴い、本市でも「ふるさとやわた応援寄附金」として寄附金を募集し、2,000円を超える寄附額について、確定申告により個人住民税の一部を所得税と併せて軽減する。		ふるさと応援寄附金募集		
事業名	京都府予算要望	政策推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	本市のまちづくりにおける事業のうち、京都府の予算編成等にあたり特に支援・協力を得たい項目について、要望書を作成し、知事等への要望活動を実施する。 24年度実績: 要望40項目 緊急要望2項目		要望書作成 要望活動実施		
事業名	有料広告募集(広報やわた)	秘書広報課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	財源確保の取組として、八幡市有料広告取扱要綱に基づき、広報やわたにおいて有料広告を募集する。 24年度実績: 有料広告掲載 延83回		有料広告募集		
事業名	有料広告募集(市ホームページ)	秘書広報課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	財源確保の取組として、八幡市有料広告取扱要綱に基づき、市ホームページにおいて有料広告を募集する。 24年度実績: 有料広告掲載 延61回		有料広告募集		
事業名	有料広告募集(公用車)	総務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	財源確保の取組として、八幡市有料広告取扱要綱に基づき、市内の事業所や自営業者から公用車の広告を募集する。 24年度実績: 2件		有料広告募集		
事業名	有料広告募集(ごみ収集車)	環境業務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	財源確保の取組として、八幡市有料広告取扱要綱に基づき、市の保有するごみ収集車への広告を募集し、広告料収入を得る。 24年度実績: 2件		有料広告募集		
事業名	有料広告募集(コミュニティバス)	管理・交通課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	財源確保の取組として、八幡市有料広告取扱要綱に基づき、コミュニティバス車内において有料広告を募集する。 24年度実績: 40件		広告募集		
事業名	基金の管理運用	財政課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	各種基金の管理運用を行う。(一般財政調整基金、ふるさとづくり事業基金、減債基金、公共施設等整備基金、地域活性化基金、国民健康保険広域化準備基金、市民協働防災対策基金)		管理運用		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	定期監査	監査委員事務局	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	市の財務及び経営に関する事務事業の執行・管理について、監査委員による定期監査を実施する。 24年度実績:10日実施		定期監査実施 監査実施期間を充実 (年間実施)		
事業名	例月現金出納検査	監査委員事務局	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	会計管理者及び企業出納員の保管する現金の在高及び出納関係諸表等の計数の正確性を検証し、現金の出納事務が適正に行われているか、毎月検査を実施する。 24年度実績:12回実施(毎月)		例月出納検査実施		
事業名	決算審査	監査委員事務局	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	決算その他関係諸表の計数の正確性を検証し、予算執行及び事業経営の適正さや効率性を審査する。 24年度実績:1日実施		決算審査実施		
事業名	決算審査意見書作成	監査委員事務局	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	決算審査終了後、審査結果をふまえ、監査委員の意見を集約した意見書を作成する。		決算審査意見書作成		
事業名	地方公会計の整備・推進	財政課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	普通会計及び公営企業会計の決算に基づき、連結ベースの財務諸表4表を整備し、広報紙及び市ホームページで市民に公表する。		財務諸表4表の整備・公表		
事業名	一般会計・特別会計決算書作成	会計課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	一般会計・特別会計の決算を調製し決算書を作成する。 24年度実績:160部作成		決算書・決算事項別明細書作成		
事業名	決算の概況と主要な施策の成果に関する報告書作成	財政課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	地方自治法に基づき、決算の概況と主要な施策の成果に関する報告書を作成する。 24年度実績:160部作成		決算の概況と主要な施策の成果に関する報告書作成		
事業名	職員定員適正化計画推進	人事課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	職員の大量退職及び権限移譲が進むなか、健全な行財政の確立を図るため、定員適正化計画を策定し、計画に基づき適切な定員管理を推進する。 24年度実績:職員数597人(平成24年4月1日現在)		適正化推進 定員適正化計画策定		
事業名	職員適正配置推進	人事課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	市の事務が円滑に効率よく進むよう、職員の配置を随時見直し、適正な配置となるよう取り組む。		適正配置推進		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	【見直し】職員給料適正化	人事課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	職員の給料表について、国・府等の指導及び行財政改革実施計画等に基づき、見直しを図る。		適正化推進	技能労務職給料表設定	
事業名	【見直し】職員手当適正化	人事課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	人事院勧告や国・府の動向に配慮するとともに、他市町村との均衡も考慮して、職員手当の適正化を図る。		適正化推進	退職手当調整率見直し	
事業名	中期財政計画策定	財政課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	地方分権のもと地方公共団体の責任の重大性が増したことに伴い、また多様な市民ニーズへの対応を行うため、中期財政計画を策定し、無駄を削り必要な施策に予算を重点配分するなど、効率的で持続可能な財政運営を目指す。		計画策定・推進		
事業名	個人市民税賦課徴収	納税課・課税課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	公平公正な税負担の実現と持続可能な財政運営の推進に向け、個人市民税の適正な賦課徴収を行う。 24年度実績:33,104件		賦課徴収		
事業名	法人市民税賦課徴収	納税課・課税課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	公平公正な税負担の実現と持続可能な財政運営の推進に向け、法人市民税の適正な賦課徴収を行う。 24年度実績:1,236件		賦課徴収		
事業名	軽自動車税賦課徴収	納税課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	公平公正な税負担の実現と持続可能な財政運営の推進に向け、軽自動車税の適正な賦課徴収を行う。 24年度実績:26,305台		賦課徴収		
事業名	市たばこ税賦課徴収	納税課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	公平公正な税負担の実現と持続可能な財政運営の推進に向け、市たばこ税の適正な賦課徴収を行う。 24年度実績:4社		賦課徴収		
事業名	鉦産税賦課徴収	納税課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	公平公正な税負担の実現と持続可能な財政運営の推進に向け、鉦産税の適正な賦課徴収を行う。 24年度実績:1社		賦課徴収		
事業名	固定資産税賦課徴収	課税課・納税課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	公平公正な税負担の実現と持続可能な財政運営の推進に向け、固定資産税の適正な賦課徴収を行う。 24年度実績:25,020件		賦課徴収		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	固定資産評価審査委員会	固定資産評価審査委員会事務局	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	固定資産税の納税者による、固定資産税課税台帳に登録された価格に係る不服の審査決定を行う。 24年度実績:1回開催 委員3人		審査		
事業名	固定資産税(土地)評価	課税課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	固定資産税賦課のため、標準宅地の鑑定評価、路線価の算定、地目の確認等により適正な時価の評価を行う。		固定資産評価 標準宅地鑑定評価 時点修正 地図システム運用		
事業名	固定資産税(家屋)評価	課税課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	固定資産税賦課のため、新・増築された家屋評価の実施、異動判読システムによる状況変化の確認等により、適正な時価を評価する。		地図システム運用 家屋評価システム運用		
事業名	固定資産税(償却資産)評価	課税課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	固定資産税賦課のため、償却資産申告書に基づき評価を実施するとともに、国税資料の閲覧等を行い課税客体を把握し、評価する。		償却資産申告書の受付 国税資料の閲覧等		
事業名	都市計画税賦課徴収	課税課・納税課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	都市計画税の適正な賦課徴収を行う。 24年度実績:24,427件		賦課徴収		
事業名	特別土地保有税賦課徴収	課税課・納税課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	公平公正な税負担の実現と持続可能な財政運営の推進に向け、特別土地保有税の適正な賦課徴収を行う。		賦課徴収		
事業名	税務共同化	課税課・納税課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	納税者の利便性向上、業務の効率化を図り、公平・公正な税業務を推進するため、京都府及び府下25市町村(京都市除く)で構成する京都地方税機構に参加し、課税資料の収集、税額算出、納税通知書の作成、収納、徴収等について共同処理を行う。 24年実績:法人市民税共同化		京都地方税機構での税務共同化		
事業名	使用料等徴収率向上対策	保険料収納課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	使用料等について、徴収率向上に向け各種取組を行う。 未収金対策推進本部の主導により全庁的な取組を推進する。		徴収率向上に向けた研修会等実施 各種徴収手段の研究・検討		
事業名	後期高齢者医療保険料徴収率向上対策	保険料収納課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	後期高齢者医療保険料について、徴収率向上に向け各種取組を行う。 24年度実績:徴収率 現年度 99.2% 過年度 35.3%		口座振替促進 制度説明を兼ねた訪問相談・徴収実施 金曜夜間・休日納付相談窓口開設		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	介護保険料徴収率向上対策	保険料収納課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	介護保険料について、徴収率向上に向け各種取組を行う。 24年度実績:徴収率 現年度 98.7% 過年度 18.3%		口座振替促進 通年訪問相談・徴収実施 金曜夜間・休日納付相談窓口開設		
事業名	くらしの資金貸付金徴収率向上対策	福祉総務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	くらしの資金貸付金について、徴収率向上に向け各種取組を行う。 24年度実績:徴収率 現年度 42.1% 過年度 1.3%		督促状送付 電話催告実施		
事業名	生活保護費返還金徴収率向上対策	保護課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	生活保護費返還金について、徴収率向上に向け各種取組を行う。 24年度実績:徴収率 現年度 72.0% 過年度 1.0%		未収金発生防止に向けた収入申告指導 課税調査による不正受給の早期発見 生活実態把握及び就労指導強化		
事業名	放課後児童健全育成施設使用料徴収率向上対策	子育て支援課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	放課後児童健全育成施設使用料について、徴収率向上に向け各種取組を行う。 24年度実績:徴収率 現年度 98.6% 過年度 8.7%		徴収率向上に向けた取組実施		
事業名	保育園保育料徴収率向上対策	保育・幼稚園課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	保育園保育料について、徴収率向上に向け各種取組を行う。 24年度実績:徴収率 現年度 97.5% 過年度 9.2%		文書・電話等による催告・督促実施 預金口座差押えの検討 児童手当からの特別徴収実施 滞納者に対する家庭訪問(納付指導)		
事業名	住宅使用料徴収率向上対策	住宅管理課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	住宅使用料について、徴収率向上に向け各種取組を行う。 24年度実績:徴収率 現年度93.0% 過年度9.0%		面談や法的措置の実施 徴収率向上に向けた取組実施		
事業名	福祉住宅整備資金貸付金徴収率向上対策	住宅管理課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	福祉住宅整備資金貸付金について、徴収率向上に向け各種取組を行う。		徴収率向上に向けた取組実施		
事業名	水道料金徴収率向上対策	水道総務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	水道料金について、徴収率向上に向け各種取組を行う。 24年度実績:徴収率 現年度89.6% 過年度52.0%		日常的な徴収と土・日曜日及び昼夜の各戸訪問 口座振替促進 督促・催告送付 悪質滞納者に対する給水停止		
事業名	下水道使用料徴収率向上対策	下水道課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	下水道使用料について、徴収率向上に向け各種取組を行う。 24年度実績:徴収率 現年度88.5% 過年度49.9%		日常的な徴収と土・日曜日及び昼夜の各戸訪問 口座振替促進 督促・催告送付 悪質滞納者に対する給水停止		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	奨学金貸付金徴収率向上対策	教育総務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	奨学金貸付金について、徴収率向上に向け各種取組を行う。 24年度実績:徴収率 現年度85.2% 過年度 29.3%		督促状送付 徴収率向上に向けた取組実施		
事業名	納付環境整備	納税課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	納税者の利便性の向上を図るため、口座振替制度及びコンビニエンスストアでの収納環境整備を推進する。		納付環境の整備		

第3節 広域行政

[めざす姿]

- 近隣市町、府県、さらには国や遠方の自治体等を含め、福祉・防災・環境・観光等広域的な対応が必要なさまざまな課題に応じて、適切な体制が取れるよう、交流・連携が進んでいることをめざします。

[施策体系]

1. 広域行政の推進	(1) 広域行政組織の活動の推進
2. 広域連携の推進	(1) 近隣市町との連携強化【重点】
	(2) 広域的な交流の推進
	(3) 国、京都府等との連携
3. 住民相互交流の促進	(1) 地域住民間の相互理解の促進【重点】

＜実施計画事業一覧＞

事業名	京都都市圏自治体ネットワーク会議	政策推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	広域的に一定のまとまりをもつ生活圏として、京都・滋賀・大阪の30市町で構成される「京都都市圏自治体ネットワーク会議」に参加し、各自治体との連携による情報交換等の各種取組を行う。 24年度実績:「京都都市圏おでかけ情報 歩いて楽しむ編」作成		パンフレット作成 ホームページ運用・充実		
事業名	淀川三川合流域地域づくり推進協議会	政策推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	国、京都府、大阪府及び両府内の関係市町により策定された「淀川三川合流域地域づくり構想」の実現に向け、各機関・自治体との連携によるイベント等の各種取組を行う。 24年度実績:淀川三川ふれあい交流「第4回七夕まつり」開催 参加者約3,850人		淀川三川ふれあい交流イベント実施		
事業名	淀川舟運整備推進協議会	政策推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	淀川における舟運整備事業の推進を図るため、京都・大阪の10市町で構成される淀川舟運整備推進協議会に参加し、各自治体との連携による情報交換等の各種取組を行う。 24年度実績:総会1回開催 要望実施		調査・研究 国への要望活動実施		